

令和 6 年度事業

特別管理産業廃棄物排出・処理状況調査報告書

令和 4 年度実績

令和 7 年 3 月

環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課

目 次

I.	調査概要	1
1.	調査目的	1
2.	調査期間	1
3.	調査実施機関	1
4.	調査項目	1
II.	調査方法	2
1.	アンケート調査による基本データの収集	3
1-1	調査対象	3
1-2	アンケート調査の調査票	5
2.	特別管理産業廃棄物排出量の推計	6
2-1	業種区分変更	8
2-2	中分類への按分方法	8
2-3	特別管理産業廃棄物の年度補正方法	10
2-4	原単位による推定方法	12
3.	特別管理産業廃棄物の処理量の算出方法	14
III.	調査結果	17
1.	アンケート調査結果	17
2.	特別管理産業廃棄物排出量の推計結果	18
3.	特別管理産業廃棄物処理量の推計結果	28
3-1	特別管理産業廃棄物の処理状況	28
3-2	特別管理産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量	31
4.	特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との比較	37
4-1	業種別排出量	37
4-2	種類別排出量	38
4-3	地域別排出量	39
4-4	処理処分状況	40
IV.	特別管理産業廃棄物排出量の変化	41
1.	特別管理産業廃棄物の業種別排出量の変化	41
2.	特別管理産業廃棄物の種類別排出量の変化	42
3.	特別管理産業廃棄物の地域別排出量の変化	43

資 料 編

I.	産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領	45
II.	活動量指標合計値	63
III.	特別管理産業廃棄物の種類別処理状況フロー	67

I. 調査概要

1. 調査目的

産業廃棄物問題の解決に向けて、行政施策の積極的な推進や、排出事業者の迅速かつ適正な対応が社会的に広く求められているところである。しかし今日、社会情勢の変化や技術の進歩といった特別管理産業廃棄物を取り巻く状況は著しい変化を続けており、行政施策の推進にあたっては、特別管理産業廃棄物の排出及び処理実態の正確な把握が必要不可欠である。

こうしたことから、本調査は、特別管理産業廃棄物処理行政の推進に関する基礎資料を得ることを目的として実施している。

2. 調査期間

自 令和6年7月

至 令和7年3月

3. 調査実施機関

本調査は、環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課の企画に基づき、株式会社グリーンエコが、環境省の請負業務として実施した。

4. 調査項目

(1) 特別管理産業廃棄物排出量

令和4年度における特別管理産業廃棄物排出量について、都道府県別に調査・推計し、特別管理産業廃棄物の種類別、業種別に特別管理産業廃棄物排出量を推計した。

(2) 特別管理産業廃棄物処理状況

令和4年度における特別管理産業廃棄物の再生利用量、中間処理量、最終処分量等の処理状況について、都道府県別に調査・推計し、種類別に特別管理産業廃棄物処理状況を推計した。

Ⅱ． 調査方法

本調査は統計法に基づく一般統計調査として行った。調査方法は図－Ⅱ・１のフローに従って、次の（１）（２）（３）の手順で行った。

（１）基本データの収集

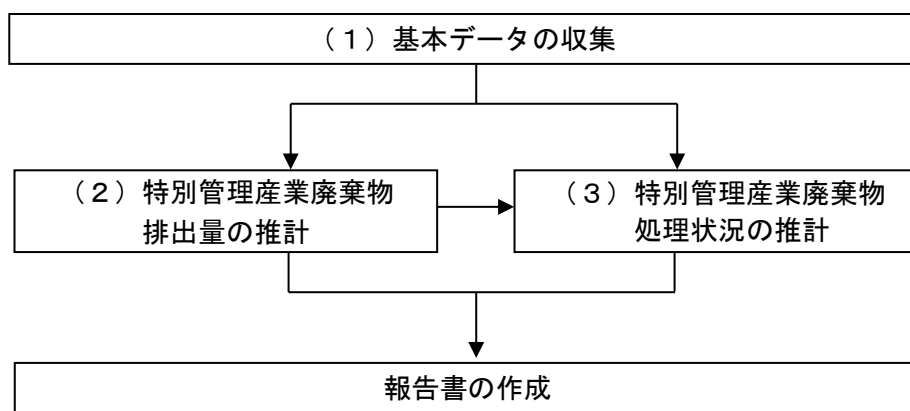
47 都道府県を対象としたアンケートによる特別管理産業廃棄物の排出状況・処理状況調査を実施し、実態データを収集した。

（２）特別管理産業廃棄物排出量の推計

47 都道府県の排出状況データより、令和４年度の排出量を推計した。都道府県によっては一部未調査業種等があり、原単位法等により補完した。

（３）特別管理産業廃棄物処理状況の推計

47 都道府県の処理状況データ及び排出量の推計値を用いて、令和４年度の処理状況を推計した。



図－Ⅱ・１ 調査方法

1. アンケート調査による基本データの収集

自治体が把握している各都道府県の特別管理産業廃棄物排出・処理状況を、アンケート調査により収集し、それらを令和4年度の全国の特別管理産業廃棄物の排出量及び処理量等を推計するための基本データとした。アンケート調査は、47都道府県の産業廃棄物行政主管部署を対象として行った。

1-1 調査対象

(1) 調査対象業種

「日本標準産業分類（平成25年10月改定）／総務省」（以下、新産業分類）をもとに抽出した、特別管理産業廃棄物の排出が想定される大分類18業種を調査の対象とした。

表Ⅱ・1 調査対象業種

No.	大分類	産業分類	コード	No.	大分類	産業分類	コード
	農業、林業	農業、林業大分類	A		情報通信業	情報通信業大分類	G
1		耕種農業	A011	38		通信業	G37
2		畜産農業	A012	39		放送業	G38
3		林業	A02	40		情報サービス業	G39
4		上記以外の農業、林業		41		インターネット付随サービス業	G40
	漁業	漁業大分類	B	42	運輸業、郵便業	映像・音声・文字情報制作業	G41
5		漁業	B03			運輸業、郵便業大分類	H
6		水産養殖業	B04	43		鉄道業	H42
7	鉱業	鉱業、採石業、砂利採取業	C	44		道路旅客運送業	H43
8	建設業	建設業	D	45		道路貨物運送業	H44
	製造業	製造業大分類	E	46	卸売業、小売業	上記以外の運輸業、郵便業	
9		食料品製造業	E09			卸売業、小売業大分類	I
10		飲料・たばこ・飼料製造業	E10	47		各種商品卸売業	I50
11		繊維工業	E11	48		木材・竹材卸売業	I5311
12		木材・木製品製造業	E12	49		各種商品小売業	I56
13		家具・装備品製造業	E13	50		自動車小売業	I591
14		パルプ・紙・紙加工品製造業	E14	51		機械器具小売業	I593
15		印刷・同関連業	E15	52		家具・建具・畳小売業	I601
16		化学工業	E16	53		じゅう器小売業	I602
17		石油製品・石炭製品製造業	E17	54		燃料小売業	I605
18		プラスチック製品製造業	E18	55		上記以外の卸売業、小売業	
19		ゴム製品製造業	E19		不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業大分類	K
20		なめし革・同製品・毛皮製造業	E20	56	学術研究、専門・技術サービス業	物品賃貸業	K70
21		窯業・土石製品製造業	E21			学術研究、専門・技術サービス業大分類	L
22		鉄鋼業	E22	57	宿泊業、飲食サービス業	学術・開発研究機関	L71
23		非鉄金属製造業	E23	58		写真業	L746
24		金属製品製造業	E24		生活関連サービス業、娯楽業	宿泊業、飲食サービス業大分類	M
25		はん用機械器具製造業	E25	59		飲食店	M76
26		生産用機械器具製造業	E26	60	教育、学習支援業	上記以外の宿泊業、飲食サービス業	
27		業務用機械器具製造業	E27			生活関連サービス業、娯楽業大分類	N
28		電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28	61	医療、福祉	洗濯業	N781
29		電気機械器具製造業	E29	62		教育、学習支援業	O
30		情報通信機械器具製造業	E30		複合サービス事業	医療、福祉大分類	P
31		輸送用機械器具製造業	E31	63		医療業	P83
32		その他の製造業	E32	64	サービス業	上記以外の医療、福祉	
	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F	65		複合サービス事業	Q
33		電気業	F33			サービス業大分類	R
34		ガス業	F34	66		自動車整備業	R891
35		熱供給業	F35	67		と畜場	R952
36		上水道業	F361	68		上記以外のサービス業	
37		下水道業	F363	69	公務	公務	S

なお、特別管理産業廃棄物排出・処理状況の把握に「日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改定）／総務庁」以前の日本標準産業分類（以下、旧産業分類）を用いている自治体については、旧産業分類により想定される大分類 16 業種を調査の対象とした。

（２）調査対象廃棄物

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、廃棄物処理法）に規定する特別管理産業廃棄物 13 種類とした。

表－Ⅱ・２ 調査対象の特別管理産業廃棄物

廃棄物種類		略称等	備考
廃油			引火性
廃酸			強酸（pH2.0 以下）
廃アルカリ			強アルカリ（pH12.5 以上）
感染性産業廃棄物			
特定有害廃棄物	廃 P C B 等	P C B 廃棄物	(調査対象外)
	P C B 汚染物		
	P C B 処理物		
	鉍さい	特定鉍さい	有害物質含有
	指定下水汚泥		(調査対象外)
	廃石綿等		
	燃え殻	特定燃え殻	有害物質含有
	ばいじん	特定ばいじん	有害物質含有
	廃油	特定廃油	有害物質含有
	汚泥	特定汚泥	有害物質含有
	廃酸	特定廃酸	有害物質含有
	廃アルカリ	特定廃アルカリ	有害物質含有
	廃水銀等		

1－2 アンケート調査の調査票

アンケート調査では、表－Ⅱ・3に示す3種類の調査票及び記入要領を1組として、各都道府県に配布した。記入要領及び調査票は巻末の資料編に掲載した。

表－Ⅱ・3 調査票の構成

No.	調査票名	内容	枚数
1	実態調査状況票	各都道府県で実施した既往の産業廃棄物実態調査の内容及び、今後の調査予定を調査するもの	4 枚
2	業種別・種類別産業廃棄物排出量調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の業種別廃棄物種類別の年間排出量を調査するもの	3 枚
3	種類別産業廃棄物処理状況調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の中間処理・最終処分・再生利用状況を調査するもの	3 枚
合 計			10 枚

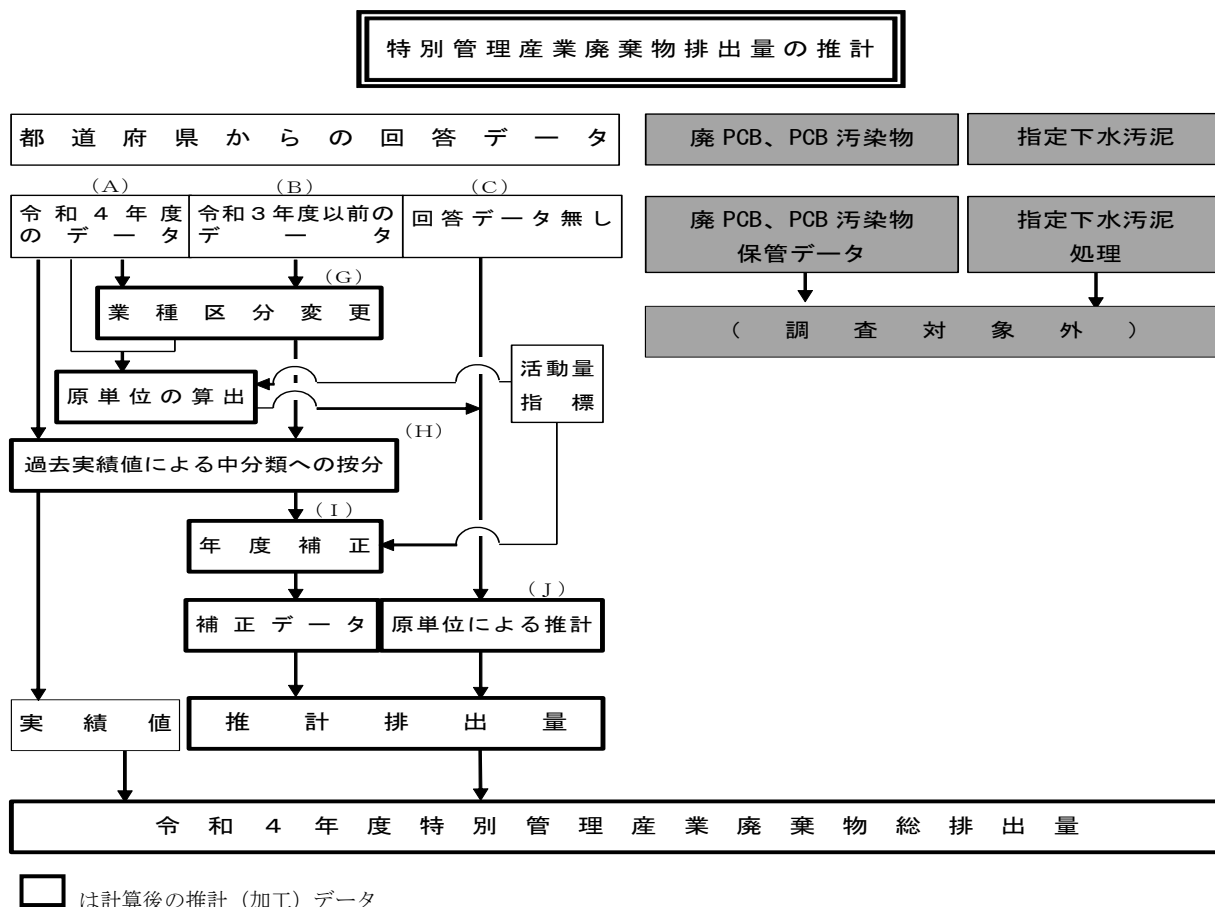
2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計

特別管理産業廃棄物排出量の推計方法を図－Ⅱ・2に示す。排出量の推計は特別管理産業廃棄物の種類ごとに、都道府県別及び業種別に行った。

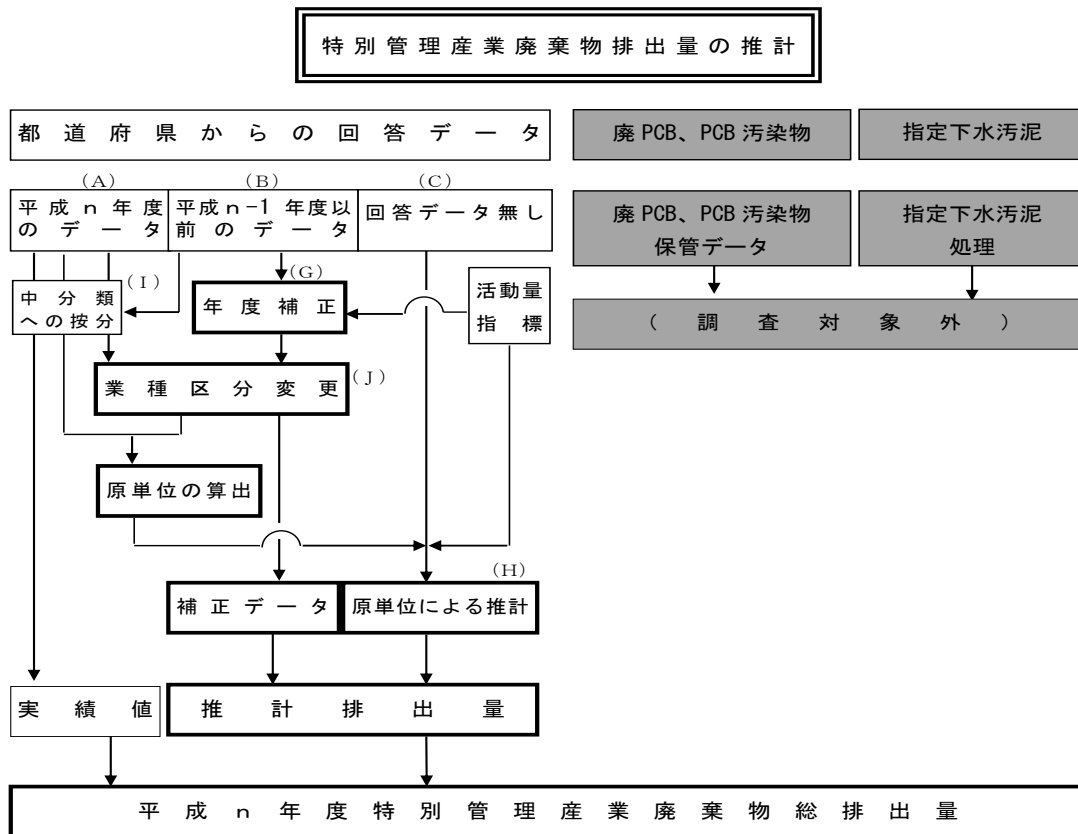
なお、平成23年度以前の推計方法（図－Ⅱ・3）では、一部の中分類別排出量の推計が欠落するため、平成24年度より推計方法の見直しを行った。そのため、過年度調査の推計結果とデータ的には連続していないことに留意する必要がある。

都道府県回答による推計は、令和4年度データの場合（図－Ⅱ・2中のA）はそのまま、都道府県からの回答データが業種大分類の小計のみである場合は、過去実績値により得られた構成比から中分類への按分（H）を行った。令和3年度以前のデータしかない場合（B）は、過去実績値により得られた構成比から中分類への按分（H）を行っただけで年度補正（I）を行った。さらに、過去の回答データも無い場合（C）は原単位法を用いて推計を行った（J）。

なお、旧産業分類に準拠している場合等があり、フォーマットを整合させるために、業種区分変更（G）といった処理を行った。



図－Ⅱ・2 特別管理産業廃棄物排出量の推計方法



は計算後の推計（加工）データ

図－Ⅱ・３ 平成23年度以前の特別管理産業廃棄物排出量の推計方法

2-1 業種区分変更

本調査では、新産業分類に基づく業種区分での特別管理産業廃棄物排出量を推計した。しかし、都道府県からの回答には旧産業分類で記載されているものもあることから、データの変換を行った。その方法は平成22年度事業 産業廃棄物排出・処理状況調査報告書の2-3のとおりである。

2-2 中分類への按分方法

都道府県からの回答において、調査対象業種が中分類あるいは小分類、細分類（以下、「中分類」）で設定されているにもかかわらず、大分類のみの排出量しか得られなかった場合は、中分類の排出量を按分により推計し、当該都道府県の令和4年度の排出量とした。

(1) 都道府県からの回答により過去の中分類の排出量が既知である場合

都道府県からの直近年度の回答により過去の中分類の排出量が既知である場合は、今年度の中分類排出量も当該数値に比例するものと想定して、図-Ⅱ・4に示すとおり大分類回答を按分した。

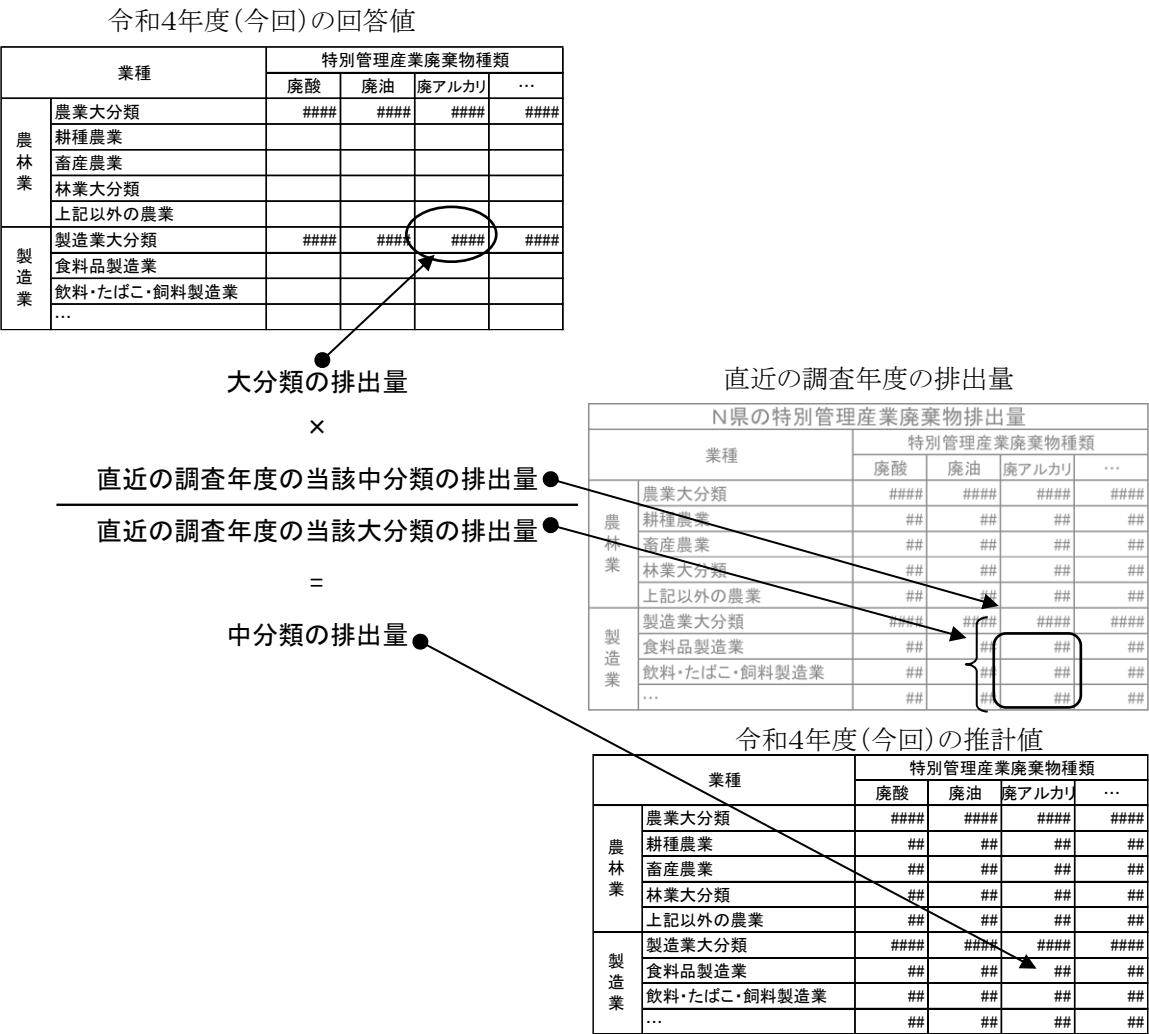
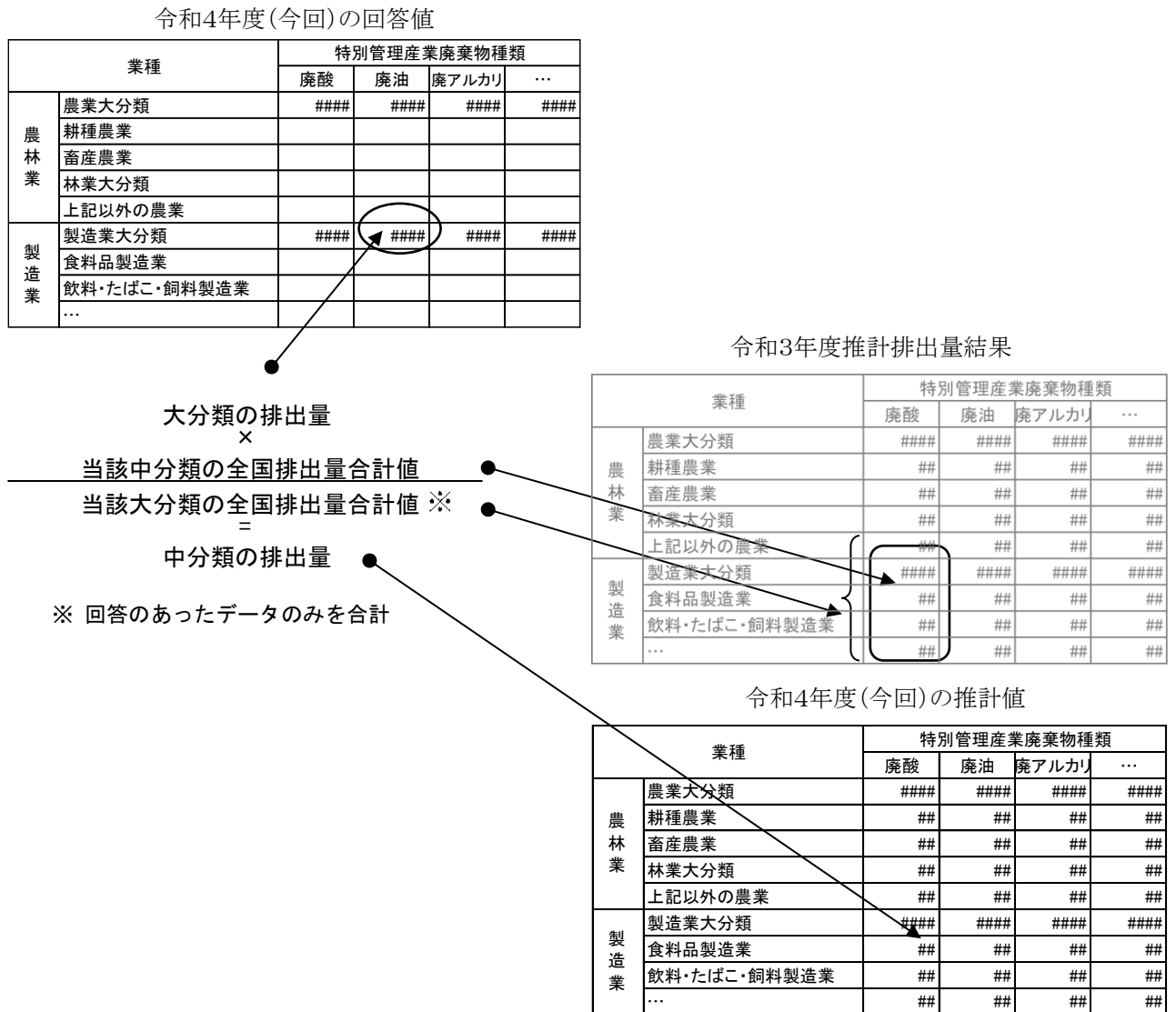


図-Ⅱ・4 直近の調査年度の排出量による按分

(2) 過去の中分類の排出量が不明な場合

都道府県からの回答から過去の中分類の排出量が不明な場合は、令和3年度の都道府県別・種類別推計排出量の結果から得られる全国平均の構成比を用いて、図－Ⅱ・5に示すとおり大分類回答を按分した。

なお、令和3年度の都道府県別・種類別推計排出量の結果においても中分類の排出量が不明な場合は、大分類回答のみを排出量として計上した。



図－Ⅱ・5 全国平均の構成比による按分

2-3 特別管理産業廃棄物の年度補正方法

(1) 年度補正方法

令和4年度の産業廃棄物排出量調査を実施していない都道府県については、令和3年度以前に回答があった利用可能な特別管理産業廃棄物排出量データに、活動量指標を用いて年度補正を行い、令和4年度の特別管理産業廃棄物排出量(年度補正排出量)を推定した。

[年度補正計算式]

$$\text{① 年度補正排出量} = \text{調査年度の特別管理産業廃棄物排出量} \times \frac{\text{令和4年度の活動量指標}}{\text{調査年度の活動量指標}}$$

補正に用いた業種ごとの活動量指標を表Ⅱ・4に示す。

なお、活動量指標に金額（製造品出荷額等、元請完成工事高）を用いている場合には、以下のように年度補正に加えて表Ⅱ・5に示すデフレーターによる物価補正も行った。

$$\text{② 年度補正排出量} = \text{調査年度の特別管理産業廃棄物排出量} \times \frac{\text{令和4年度の活動量指標} \div \text{令和4年度のデフレーター}}{\text{調査年度の活動量指標} \div \text{調査年度のデフレーター}}$$

表Ⅱ・4 業種ごとの活動量指標の種類及び出典

業種		活動量指標の種類	単位	出典	出典年度次
農 業	耕種農業	施設面積(ハウス面積、ガラス室面積)	a	世界農林業センサス	平成27年度 令和2年度
	畜産農業	家畜数(乳用牛、肉用牛、豚、鶏)	頭羽	畜産統計	令和4年度
林業、漁業、鉱業		従業者数	人	経済センサス	平成28年度 令和3年度
建設業		元請完成工事高	百万円	建設工事施工統計調査報告	令和4年度
製造業		製造品出荷額等	百万円	経済構造実態調査	令和4年度
	電気・ガス・熱供給・水道業	従業者数	人	経済センサス	平成28年度 令和3年度
	上水道業	給水人口	人	給水人口と給水普及率	令和4年度
	下水道業	処理区域人口	人	都道府県別污水处理人口普及状況	令和4年度
情報通信業、運輸業 卸売・小売業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業		従業者数	人	経済センサス	平成28年度 令和3年度
医療、福祉		病床数	床	医療施設動態調査	平成4年度
	教育、学習支援業 複合サービス業、サービス業	従業者数	人	経済センサス	平成28年度 令和3年度
	と畜場(動物系固形不要物)	と畜頭数	頭	畜産物流通統計	令和4年度
公務		従業者数	人	就業構造基本調査	令和4年度

表－Ⅱ・５ デフレーター

業種大分類	デフレーター	
	建設業*	製造業**
平成 21 年度	93.4	97.4
平成 22 年度	93.5	97.1
平成 23 年度	94.7	98.3
平成 24 年度	94.1	96.6
平成 25 年度	96.5	98.9
平成 26 年度	99.8	101.8
平成 27 年度	100	100.0
平成 28 年度	100.3	95.7
平成 29 年度	102.2	98.7
平成 30 年度	105.5	100.7
令和元年度	108.0	100.1
令和 2 年度	107.9	98.6
令和 3 年度	113.2	104.0
令和 4 年度	120.0	115.0

* 「建設工事費デフレーター（2015 年度基準）」（国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課）

** 「2022 年度国民経済計算（2015 年基準・2008SNA）」（内閣府）

（２）活動量指標の補正について

表－Ⅱ・４に示す活動量指標の出典となる統計は、必ずしも毎年公表されているわけではない（経済センサスは３年に一度、農林業センサスは５年に一度、就業構造基本調査は５年に一度など）ため、推計作業時点で当該年度の数値が公表されていない場合もある。令和５年度の産業廃棄物の排出量の推計にあたっては、活動量指標を以下のように取り扱った。

１）令和４年度の統計値が得られた活動量指標

畜産農業、建設業、製造業、上水道業、下水道業、医療、福祉、と畜場、公務の活動量指標は、出典となる調査等の令和４年度のものが公表済みであり、これらの統計値をそのまま用いた。

２）令和４年度の統計値のない活動量指標

１）以外の業種の活動量指標は、直線補間等の手法により、過年度指標を補正して用いた。

2-4 原単位による推定方法

(1) 全国共通原単位の算出

全国共通原単位の算出方法を図-Ⅱ・6に示す。

各都道府県からの回答実績値を基に、各都道府県の活動量指標を用いて業種別、特別管理産業廃棄物種類別に全国共通原単位を算出した。



図-Ⅱ・6 全国共通原単位算出方法

(2) 原単位法による推定

全国共通原単位を用いた原単位法による推計方法を図－Ⅱ・7に示す。

なお、回答のない都道府県のほか、未調査業種等により回答に部分的に欠落がある場合（大分類と中分類の回答の双方がない場合）についても、この推定方法で補填を行っている。



図－Ⅱ・7 原単位法による排出量推計方法

3. 特別管理産業廃棄物の処理量の算出方法

(1) 特別管理産業廃棄物の処理区分構成比の算出

- ① 処理量算出の基本データとしては、各都道府県からの調査回答を、表－Ⅱ・6の方法により図－Ⅱ・8の処理状況フローの各項目に変換したものを採用した。このとき、令和4年度回答のない都道府県については、直近の過去の調査回答を年度補正（過去回答の排出量と令和4年度の推計排出量の比率で、産業廃棄物種類毎に過去回答の処理量を補正）することで、令和4年度の処理量の基本データとした。
- ② ①の各都道府県データを産業廃棄物種類別に積算し、それぞれの処理区分構成比率を求めた。
- ③ 処理処分についての回答が無い都道府県や、本調査と処理区分が相違している等の理由で処理状況データが採用できない都道府県については、令和4年度の有効回答実績から求めた平均値による処理構成比率で代替するものとした。

以上により、最終的に全国値としての種類別の産業廃棄物の処理構成比率を算出した。

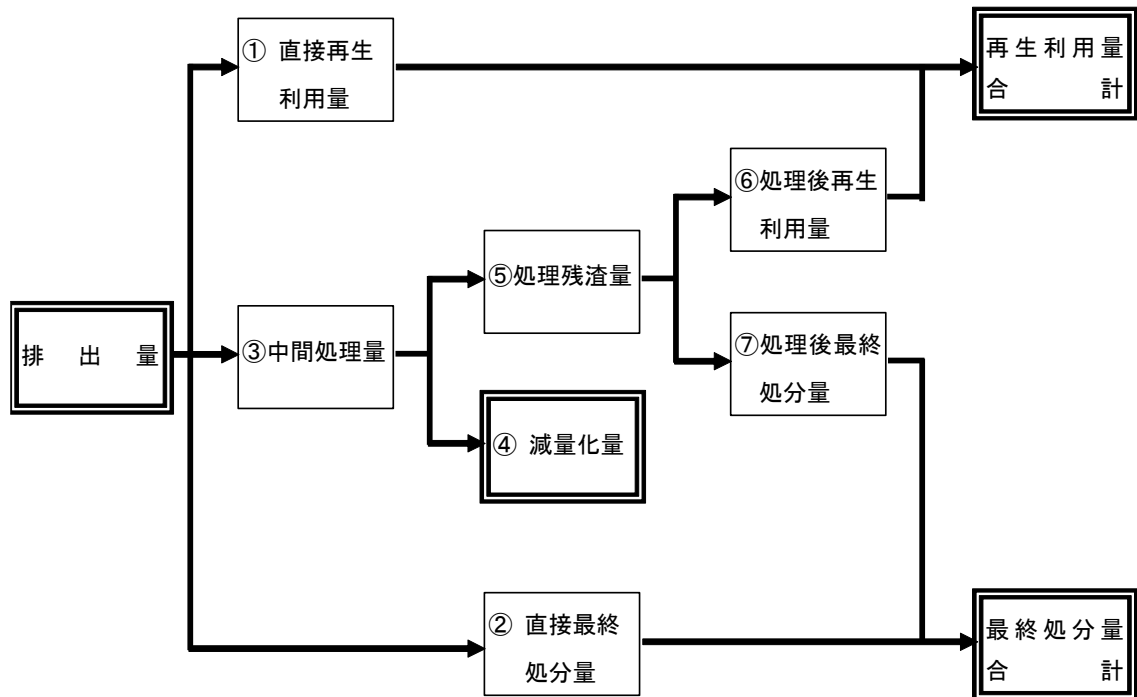
(2) 全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値の算出

特別管理産業廃棄物の種類別排出量に、(1)で算出した処理区分構成比率を乗じて、特別管理産業廃棄物の種類別処理状況推計値を算出した上、その合計値から全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値を算出した。

全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値（t／年）

＝ Σ {特別管理産業廃棄物の種類別排出量（t／年）×種類別処理状況構成比（％）}

処理状況フロー図を図－Ⅱ・8に、処理状況の算出方法を図－Ⅱ・9に、処理状況算出項目（処理区分）を表－Ⅱ・6に示す。



図一Ⅱ・8 処理状況フロー図

表一Ⅱ・6 処理状況算出項目（処理区分）

処 理 区 分	調査票Ⅲ処理項目番号との関係
①直接再生利用量（中間処理せず、再生利用された量）	自己未処理自己再生利用量（8）
②直接最終処分量（中間処理せず、最終処分された量）	自己未処理自己最終処分量（11）＋（5）のうち委託最終処分された量（14ハ）
③中間処理量（中間処理の対象となった量）	自己中間処理量（4）＋（5）のうち委託中間処理された量（13イ）
④減量化量（中間処理により減量した量） （＝③－⑤）	－
⑤処理残渣量（中間処理後の処理残渣量） （＝⑥＋⑦）	－
⑥処理後再生利用量（中間処理後に、再生利用された量）	自己中間処理後再生利用量（9）＋委託中間処理後再生利用量（17）
⑦処理後最終処分量（中間処理後に、最終処分された量）	自己中間処理後自己最終処分量（10）＋（6）のうち委託最終処分された量（14ニ）＋委託中間処理後最終処分量（18）

燃え殻 処 理 区 分							
都道府県	排出量	直接 再生利用量	直接 最終処分量	中間処理			
				中間 処理量	処理 残渣量	再生 利用量	最終処分量
N県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
O県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
P県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
Q県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
R県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

廃棄物別処理状況の各都道府県データ合計値

↓

●全国廃棄物別処理状況構成比

×

●廃棄物別排出量

||

●廃棄物別の処理状況推計

廃棄物処理状況一覧表							
種類	排出量	直接 再生利用量	直接 最終処分量	中間処理			
				中間 処理量	処理 残渣量	再生 利用量	最終処分量
廃油	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃酸	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃アルカリ	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
感染性	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

図－Ⅱ・９ 特別管理産業廃棄物の処理状況算出方法

Ⅲ. 調査結果

1. アンケート調査結果

(1) 基本データ

各都道府県における特別管理産業廃棄物排出・処理状況の実態調査の実施状況は、表－Ⅲ・1に示すとおりである。基本データについては、21自治体からは令和4年度実績の実態調査結果を、他26自治体は令和3年度実績以前の実態調査結果を利用した。

表－Ⅲ・1 都道府県実態調査実績年度（令和4年度）

No.都道府県	調査年度														
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 北海道	○				○	○	○	○	○	○	○※		▲		
2 青森県	○					○	○	○	○	○	○	○	○	○※	▲
3 岩手県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○※	▲
4 宮城県	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○※	▲
5 秋田県	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○※	▲
6 山形県	○	○					▲								
7 福島県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○※	▲	
8 茨城県	○					○	○			○	▲				
9 栃木県	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○※	▲
10 群馬県	○	○	○			○	○		○	○	○	○	○	○※	▲
11 埼玉県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▲	○	○	○	○※	▲
12 千葉県	○														
13 東京都	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○※	▲
14 神奈川県	○	○						▲							
15 新潟県	○					○					▲				
16 富山県	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○※	▲
17 石川県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○※	▲
18 福井県	○					▲									
19 山梨県	○				○	○				○	○	▲			
20 長野県															
21 岐阜県	○※						○				▲				
22 静岡県	○	○	○		○	○	○	○	○	○	▲	○	○	○※	▲
23 愛知県	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○※	▲
24 三重県	▲														
25 滋賀県	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○※	▲
26 京都府	○		○					▲							
27 大阪府	○		○				○					▲			
28 兵庫県	○												▲		
29 奈良県	○		○					○※					▲		
30 和歌山県		○	○	○	○	○	○	○※	○	○	○	○	○	○※	▲
31 鳥取県		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○※	▲
32 島根県	○					○※					▲				
33 岡山県	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○※	▲
34 広島県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○※	▲
35 山口県	○※						○				▲				
36 徳島県	○					▲									
37 香川県	○					○					▲				
38 愛媛県	○	○					○※					▲			
39 高知県	●														
40 福岡県	○	○				○				○	○	○	○※	▲	
41 佐賀県	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○※	▲
42 長崎県	○						○					▲			
43 熊本県	○					○※					▲				
44 大分県	○	○		○								○	○	○※	▲
45 宮崎県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○※	▲
46 鹿児島県	○											○	○	○※	▲
47 沖縄県	○											○	○	○※	▲
○、○※	36	21	19	18	21	29	26	23	20	24	24	23	23	21	0
●、▲	2	0	0	0	0	2	1	2	0	1	8	4	3	2	21
計	38	21	19	18	21	31	27	25	20	25	32	27	26	23	21

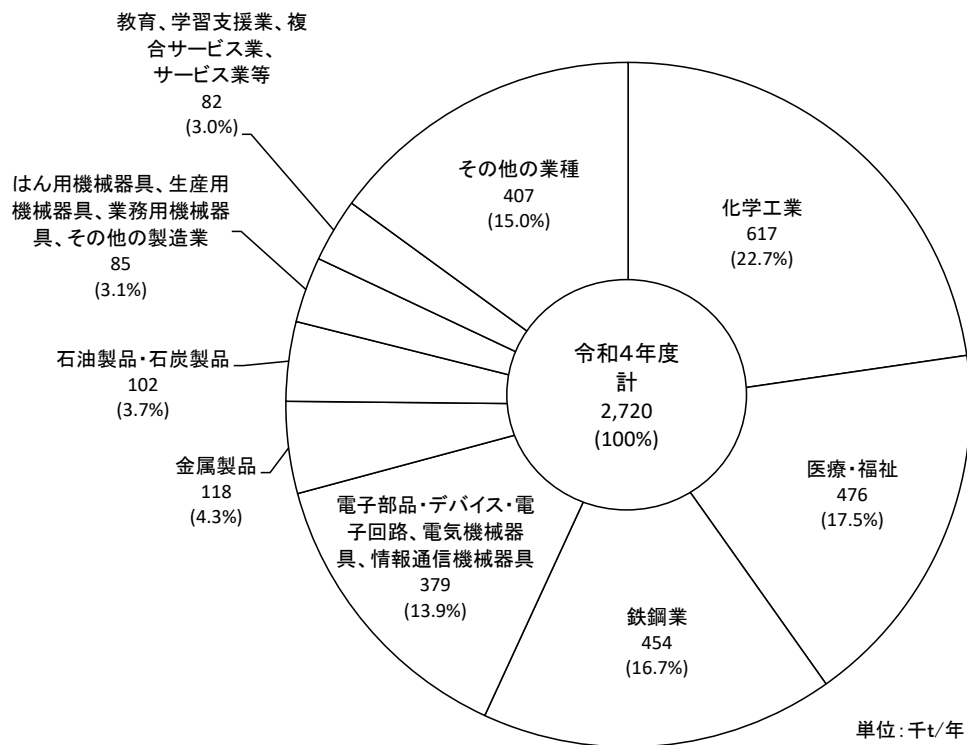
※1 ●：今回採用データ、▲：今回採用データ(大分類による回答あり)
○：以前の調査、○※：以前の調査(按分根拠として採用)

2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計結果

図－Ⅱ・2の推計方法により算出した令和4年度における特別管理産業廃棄物の全国排出量は、およそ2,720千トンとなった。特別管理産業廃棄物の業種別排出量を（1）に、特別管理産業廃棄物の種類別排出量を（2）に、特別管理産業廃棄物の地域別排出量を（3）に、特別管理産業廃棄物の業種別・種類別排出量及び都道府県別・種類別排出量を（4）に示す。

（1）特別管理産業廃棄物の業種別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を業種別にみると、化学工業からの排出量が最も多く、次いで医療・福祉、鉄鋼業、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、金属製品となっており、この5業種で全排出量の7割以上を占めている（図－Ⅲ・1、表－Ⅲ・2参照）。



※ 各業種の産業廃棄物の量は四捨五入しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

図－Ⅲ・1 特別管理産業廃棄物の業種別排出量（令和4年度実績値）

表Ⅲ・２ 特別管理産業廃棄物の業種別排出量（令和４年度実績値）

業 種	令和４年度		令和３年度		令和２年度	
	排出量（千t）	割合（％）	排出量（千t）	割合（％）	排出量（千t）	割合（％）
農 業 、 林 業	0	0.0	2	0.1	0	0.0
漁 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鉱 業	4	0.2	3	0.1	4	0.2
建設業	66	2.4	58	2.1	53	1.9
製造業	2,064	75.9	2,109	77.3	2,149	77.4
食料品製造業	36	1.3	26	0.9	34	1.2
飲料・たばこ・飼料	4	0.1	4	0.1	5	0.2
繊維工業	8	0.3	8	0.3	11	0.4
木材・木製品	3	0.1	3	0.1	3	0.1
家具・装備品	1	0.0	2	0.1	1	0.0
パルプ・紙・紙加工品	13	0.5	14	0.5	15	0.5
印刷・同関連	24	0.9	23	0.8	29	1.1
化学工業	617	22.7	641	23.5	634	22.9
石油製品・石炭製品	102	3.7	83	3.0	112	4.0
プラスチック製品	64	2.3	64	2.3	76	2.7
ゴム	3	0.1	3	0.1	3	0.1
なめし革・同製品・毛皮	0	0.0	0	0.0	0	0.0
窯業・土石製品	39	1.4	45	1.6	50	1.8
鉄鋼業	454	16.7	471	17.3	510	18.4
非金属属	68	2.5	78	2.9	64	2.3
金属製	118	4.3	119	4.4	117	4.2
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、その他の製造業	85	3.1	80	2.9	86	3.1
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具	379	13.9	415	15.2	362	13.0
輸送用機械器具製造業	27	1.0	32	1.2	36	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.5	13	0.5	17	0.6
情報通信業、運輸業	3	0.1	8	0.3	3	0.1
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	11	0.4	11	0.4	10	0.4
医療・福祉	476	17.5	435	16.0	463	16.7
教育、学習支援業、複合サービス業、等	82	3.0	81	3.0	74	2.7
公務	3	0.1	7	0.2	2	0.1
合 計	2,720	100.0	2,727	100.0	2,775	100.0

* 各業種の産業廃棄物の量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

* 日本標準産業分類の改定に伴う、新旧産業分類で相違する業種区分の対応は以下の通り。

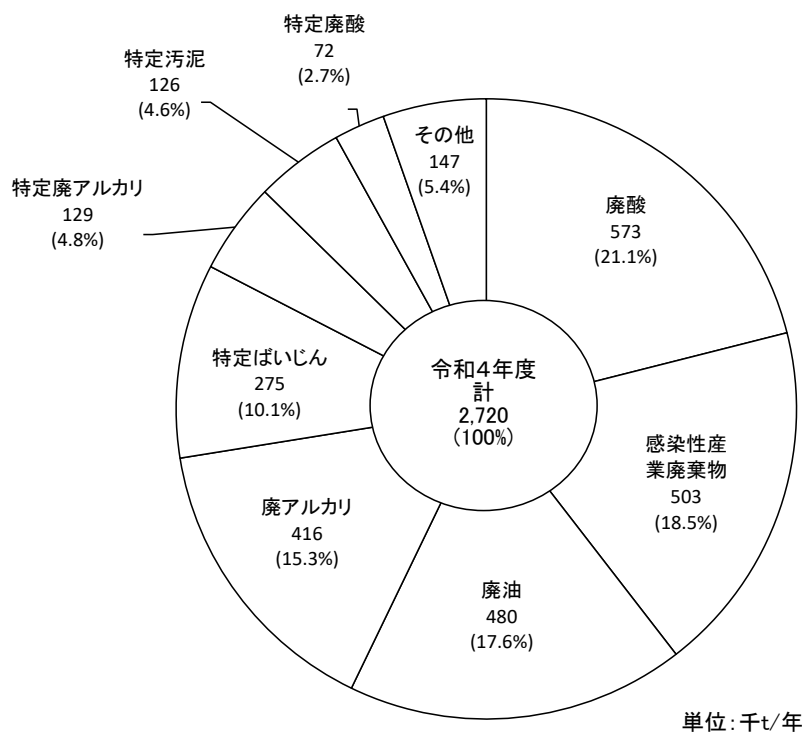
旧産業分類	新産業分類
(大分類) 農業	(大分類) 農業・林業
(大分類) 林業	
繊維工業	繊維工業
衣服・その他繊維製品製造業	

旧産業分類	新産業分類
一般機械器具製造業	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、その他の製造業
精密機械器具製造業	
電気機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具
情報通信機械器具製造業	
電子部品・デバイス製造業	

「教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業等」：物品賃借業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業の各大分類の合計

(2) 特別管理産業廃棄物の種類別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を種類別にみると、廃酸の排出量が最も多く、次いで感染性産業廃棄物、廃油、廃アルカリ、特定ばいじんとなっており、この5品目で全排出量の約8割を占めている（図－Ⅲ・2、表－Ⅲ・3参照）。



※ 各産業廃棄物の量は四捨五入しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

図－Ⅲ・2 特別管理産業廃棄物の種類別排出量（令和4年度実績値）

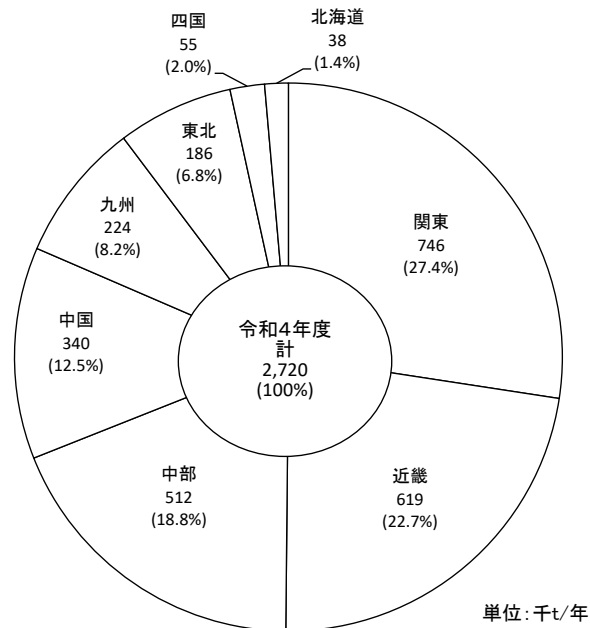
表－Ⅲ・３ 特別管理産業廃棄物の種類別排出量（令和４年度実績値）

種 類		令和４年度		令和３年度		令和２年度	
		排出量（千ｔ）	割合（％）	排出量（千ｔ）	割合（％）	排出量（千ｔ）	割合（％）
廃油		480	17.6	504	18.5	503	18.1
廃酸		573	21.1	571	20.9	505	18.2
廃アルカリ		416	15.3	459	16.8	433	15.6
感染性産業廃棄物		503	18.5	464	17.0	485	17.5
特 定 有 害 廃 棄 物	鉱さい	5	0.2	3	0.1	3	0.1
	廃石綿等	51	1.9	45	1.7	32	1.1
	燃え殻	24	0.9	24	0.9	23	0.8
	ばいじん	275	10.1	241	8.9	219	7.9
	廃油	67	2.5	81	3.0	115	4.2
	汚泥	126	4.6	129	4.7	128	4.6
	廃酸	72	2.7	64	2.3	69	2.5
	廃アルカリ	129	4.8	142	5.2	260	9.4
	廃水銀等	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		2,720	100.0	2,727	100.0	2,775	100.0

* 各産業廃棄物の量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

(3) 特別管理産業廃棄物の地域別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を地域別にみると、関東地方の排出量が最も多く、次いで、近畿地方、中部地方の順になっている（図－Ⅲ・3、表－Ⅲ・4参照）。



※ 各地域の産業廃棄物の量は四捨五入しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

図－Ⅲ・3 特別管理産業廃棄物の地域別排出量（令和4年度実績値）

表－Ⅲ・4 特別管理産業廃棄物の地域別排出量（令和4年度実績値）

地域別	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	排出量 (千 t)	割合 (%)	排出量 (千 t)	割合 (%)	排出量 (千 t)	割合 (%)
北海道	38	1.4	36	1.3	47	1.7
東北	186	6.8	188	6.9	178	6.4
関東	746	27.4	749	27.5	883	31.8
中部	512	18.8	531	19.5	471	17.0
近畿	619	22.7	589	21.6	567	20.4
中国	340	12.5	368	13.5	357	12.9
四国	55	2.0	59	2.2	54	2.0
九州	224	8.2	208	7.6	218	7.8
合計	2,720	100.0	2,727	100.0	2,775	100.0

※ 各地域の産業廃棄物の量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

* 各地域に属する都府県は次のとおり。

東北地域：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 関東地域：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 中部地域：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
 近畿地域：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国地域：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国地域：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州地域：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

（４）特別管理産業廃棄物の業種別種類別排出量及び都道府県別種類別排出量

（１）（２）（３）の詳細な内訳として、特別管理産業廃棄物の業種別種類別排出量を表－Ⅲ・５に、都道府県別種類別排出量を表－Ⅲ・６に示す。

また、これらを算出するために用いた全国共通原単位を表－Ⅲ・７に、各都道府県回答排出量の合計値を表－Ⅲ・８に示す。

表一Ⅲ・5 令和4年度実績値 特別管理産業廃棄物の業種別・種類別排出量推計値一覧表

[illegible]

	合計	479, 419	912, 698	416, 238	902, 395
※大分類のみの回答で、かつ中分類への配分が、きまぬ道庁果であるため、中分類の算入値が大分類の値が吉致しいる項目がある。					
※四捨五入により、各項目の合計値が吉致しない場合がある。					
※空欄は、該当他が無いもの、〇 表示は500円未満である事を示している。					

表一Ⅲ・6 令和4年度実績値 特別管理産業廃棄物の都道府県別・種類別排出量推計値一覧表

No.	都道府県名	廃油	廃酸	廃アルカリ	感受性 産業廃棄物	鉱さい	廃石膏等	燃え殻	ばいじん	特定管理産業廃棄物	汚泥	廃酸	廃アルカリ	廃水銀等	合 計
1	北海道	1,202	2,440	314	29,687	0	764	0	0	0	550	824	2,091	1	37,859
2	青森県	1,583	2,453	1,496	2,453	24	230	877	606	1,333	230	260	520	0	13,429
3	岩手県	2,453	4,098	4,098	3,998	80	1,033	1,033	56	1,333	1,333	260	520	0	23,429
4	宮城県	2,571	6,017	5,280	17,015	29	1,101	999	63	1,051	372	1,051	862	0	35,427
5	秋田県	1,164	2,246	3,413	4,153	36	484	22	212	57	197	646	308	0	12,838
6	山形県	3,936	6,478	11,150	3,299	59	349	735	494	2,612	4,267	735	2,161	0	35,569
7	福島県	11,066	7,359	31,820	5,555	177	1,171	226	134	1,671	3,233	394	3,915	0	65,541
8	茨城県	35,771	19,521	10,893	11,655	117	1,584	208	5,880	3,039	89,015	6,344	8,836	0	162,742
9	栃木県	9,462	15,693	3,657	12,145	247	247	707	17,928	234	999	4,532	7,465	0	72,307
10	群馬県	19,243	6,85	0	4,035	0	25	173	707	894	2,288	948	1,199	0	41,636
11	埼玉県	20,093	11,919	7,858	15,305	183	2,457	173	10,257	1,266	2,288	2,430	3,393	0	69,270
12	千葉県	27,110	77,447	38,317	14,649	202	1,563	177	10,257	1,266	2,288	2,430	3,393	0	179,125
13	東京都	4,892	77,700	1,052	47,214	2,010	22,311	9	5,367	1,150	1,368	1,134	1,329	0	95,536
14	神奈川県	23,950	38,198	18,418	14,639	33	680	1,259	3	4,363	1,413	1,968	1,620	0	123,438
15	新潟県	1,868	1,868	25,709	9,390	88	292	2,318	10,849	3,660	1,163	1,671	2,671	0	36,618
16	富山県	24,684	1,466	25,709	3,854	37	56	6	10,849	1,254	1,163	1,671	2,671	0	92,352
17	石川県	8,513	2,406	4,841	3,854	37	163	6	10,849	1,254	1,163	1,671	2,671	0	21,759
18	福井県	7,024	6,901	17,271	1,923	48	534	37	116	1,014	992	3,080	10,563	0	49,180
19	山梨県	1,644	1,890	1,993	2,901	31	432	44	101	54	207	484	385	0	10,168
20	長野県	10,450	6,550	9,819	8,869	279	278	378	1,473	4,413	2,139	1,413	1,242	0	47,301
21	岐阜県	4,686	5,917	7,164	5,432	80	1,088	79	325	117	652	1,554	1,055	0	28,159
22	静岡県	29,741	4,705	5,251	11,389	0	387	252	14,296	965	1,704	2,784	9,743	0	67,266
23	愛知県	28,924	31,696	10,513	39,889	271	543	405	14,296	860	2,474	4,615	4,001	0	136,488
24	三重県	23,236	22,341	53,076	4,624	73	986	124	771	654	1,487	2,963	2,110	0	112,445
25	滋賀県	8,418	6,131	22,086	7,823	60	338	1,41	382	32	1,007	945	169	0	48,248
26	京都府	6,951	10,497	10,528	10,145	180	708	189	1,875	3,485	1,007	1,422	4,115	0	51,102
27	大阪府	16,168	41,909	18,639	25,223	79	1,721	13	39,881	2,102	5,770	3,609	4,742	0	156,869
28	兵庫県	35,168	44,132	19,150	23,545	97	460	2,438	32,963	4,452	2,29	2,940	4,199	0	173,812
29	奈良県	5,715	39,492	6,199	9,050	23	525	18	3,690	146	813	481	352	0	66,502
30	和歌山県	375	104	1,042	6,582	40	84	34	1,438	17	376	21	21	0	7,331
31	鳥取県	1,042	9,683	15,717	3,996	0	276	28	16,979	219	2,258	310	1,176	1	9,812
32	徳島県	12,033	9,683	15,717	10,986	0	1,355	10	72,163	5	2,258	310	1,176	10	69,674
33	岡山県	20	20	31	16,311	100	3,843	11,855	72,163	14,113	1,271	6,345	13,303	0	18,101
34	広島県	20,244	61,500	16,795	13,317	204	463	5	430	2,201	2,316	39	965	0	234,958
35	山口県	2,315	2,469	283	2,842	0	152	47	430	1,193	1,038	364	734	0	13,900
36	徳島県	3,155	1,448	601	3,946	36	146	46	902	249	1,339	428	1,092	0	13,144
37	香川県	9,251	1,620	1,799	6,317	45	234	36	326	47	65	266	108	0	24,035
38	愛媛県	1,037	1,037	39	2,133	20	912	60	14,729	1,650	3,961	2,301	564	0	4,267
39	高知県	13,119	1,037	4,366	14,796	8	63	28	40	23	334	458	130	0	65,522
40	福岡県	8,918	2,740	1,358	5,845	13	335	564	402	2,009	605	421	2,684	0	30,038
41	佐賀県	2,740	3,807	1,29	10,918	13	171	76	402	2,009	605	421	2,684	0	30,038
42	大分県	3,385	4,626	4,065	10,429	25	138	121	7,579	1,505	5,674	5,201	3,668	0	35,808
43	熊本県	1,991	1,991	4,310	7,803	72	990	121	113	1,505	193	1,400	1,400	0	21,802
44	鹿児島県	1,488	1,991	2,116	16,999	51	65	121	7,579	59	240	408	670	0	28,417
45	沖縄県	1,491	5,137	2,116	3,786	72	65	121	7,579	59	240	408	670	0	28,417
46	全国	479,777	572,658	416,238	502,595	4,673	50,697	24,315	275,483	66,857	125,513	72,195	129,400	20	2,720,421

※四捨五入により、各項目の合算値と合計値が合致しない場合がある。

表一Ⅲ・7 令和4年度実績値 特別管理産業廃棄物の業種別・種類別全国共通原単位一覧表

[illegible]

※空欄は該当値が無いものを示している。

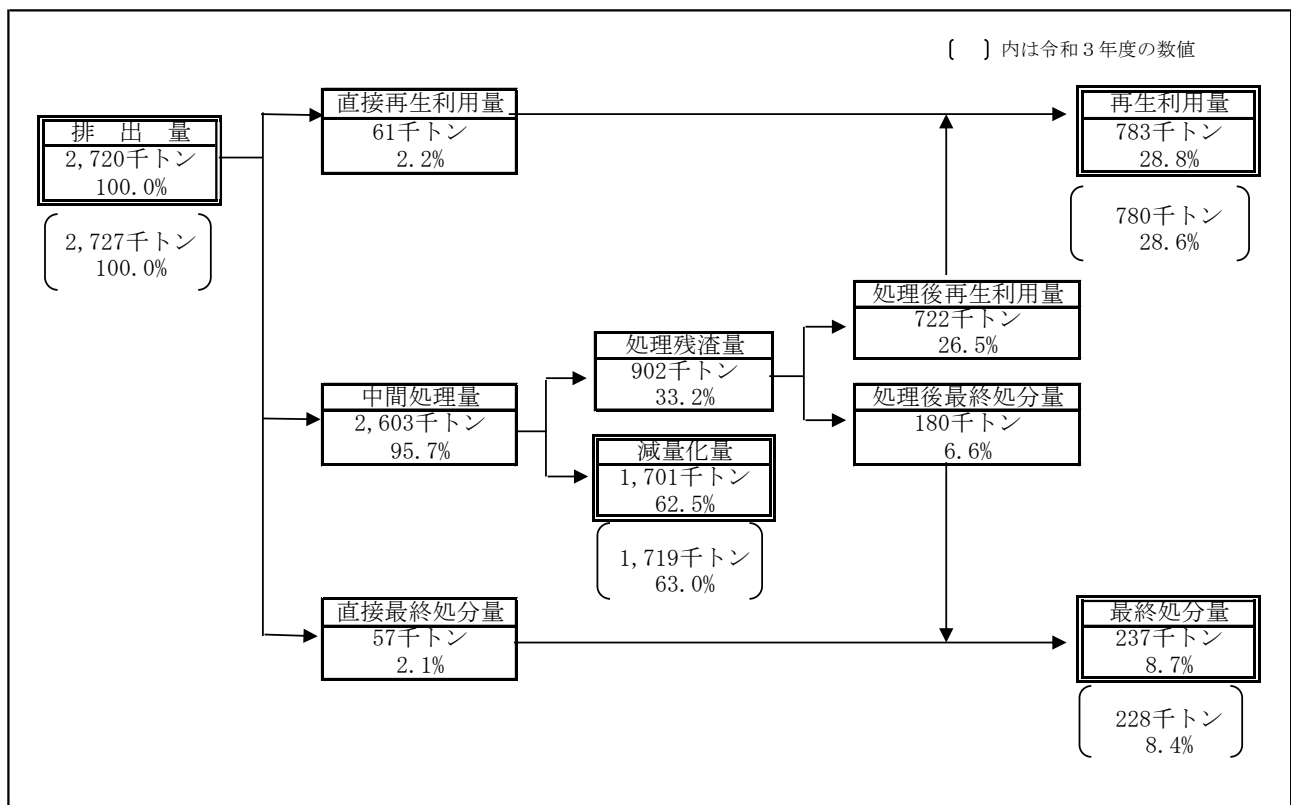
表一Ⅲ・8 令和4年度実績値 全国業種別・種類別活動量指標合計（有回答）一覧表

令和4年度																		
全国		特定産業部属業務																
大分類	中分類	産業分類	コード	単位	原油	廃炭	廃アルカリ	感水性 廃炭物	鉱さい	底石炭等	燃え殻	はいじん	灰田	汚泥	廃炭	廃アルカリ	廃水銀等	
農 業	農産物	農産物	A	千トン														
		1. 農産物	A01	千トン														
		2. 畜産物	A02	千トン														
		3. 林業	A03	千トン														
		4. 水産物	B	千トン														
		5. 水産物	B01	千トン														
		6. 水産物	B02	千トン														
		7. 水産物	B03	千トン														
		8. 水産物	B04	千トン														
		9. 水産物	B05	千トン														
製造業	製造業	製造業	C	千トン	28,098	26,019	0	0	9,297	16,107	6,529	18,094	19,136	4,552	6,238	1,372		
		1. 製造業	C01	千トン	7,750	4,892	5,008	6,832	1,894	2,422	1,108	1,642	3,328	3,764	2,579			
		2. 製造業	C02	千トン	2,809	2,318	1,644	2,144	682	52	52	1,108	1,38	1,767	1,108			
		3. 製造業	C03	千トン	1,248	1,086	748	952	1,248	52	44	553	334	439	142			
		4. 製造業	C04	千トン	519	304	231	231	383	106	38	424	947	951				
		5. 製造業	C05	千トン	2,165	1,389	1,961	1,602	1,602	30	38	449	424	947	951			
		6. 製造業	C06	千トン	829	712	602	163	1,602	110	15	138	15	138	27			
		7. 製造業	C07	千トン	10,278	10,278	9,411	9,411	7,530	3,750	8,843	8,843	7,74	8,851	8,851	3,016		
		8. 製造業	C08	千トン	3,858	3,858	4,068	1,074	3,799	2,774	2,774	724	1,023	1,415	967			
		9. 製造業	C09	千トン	4,471	4,471	4,471	2,837	3,111	2,837	2,837	2,837	2,837	2,837	2,837	967		
建設業	建設業	建設業	D	千トン	28,098	26,019	0	0	9,297	16,107	6,529	18,094	19,136	4,552	6,238	1,372		
		1. 建設業	D01	千トン	7,750	4,892	5,008	6,832	1,894	2,422	1,108	1,642	3,328	3,764	2,579			
		2. 建設業	D02	千トン	2,809	2,318	1,644	2,144	682	52	52	1,108	1,38	1,767	1,108			
		3. 建設業	D03	千トン	1,248	1,086	748	952	1,248	52	44	553	334	439	142			
		4. 建設業	D04	千トン	519	304	231	231	383	106	38	424	947	951				
		5. 建設業	D05	千トン	2,165	1,389	1,961	1,602	1,602	30	38	449	424	947	951			
		6. 建設業	D06	千トン	829	712	602	163	1,602	110	15	138	15	138	27			
		7. 建設業	D07	千トン	10,278	10,278	9,411	9,411	7,530	3,750	8,843	8,843	7,74	8,851	8,851	3,016		
		8. 建設業	D08	千トン	3,858	3,858	4,068	1,074	3,799	2,774	2,774	724	1,023	1,415	967			
		9. 建設業	D09	千トン	4,471	4,471	4,471	2,837	3,111	2,837	2,837	2,837	2,837	2,837	2,837	967		
卸売業、小売業	卸売業、小売業	卸売業、小売業	E	千トン	28,098	26,019	0	0	9,297	16,107	6,529	18,094	19,136	4,552	6,238	1,372		
		1. 卸売業、小売業	E01	千トン	7,750	4,892	5,008	6,832	1,894	2,422	1,108	1,642	3,328	3,764	2,579			
		2. 卸売業、小売業	E02	千トン	2,809	2,318	1,644	2,144	682	52	52	1,108	1,38	1,767	1,108			
		3. 卸売業、小売業	E03	千トン	1,248	1,086	748	952	1,248	52	44	553	334	439	142			
		4. 卸売業、小売業	E04	千トン	519	304	231	231	383	106	38	424	947	951				
		5. 卸売業、小売業	E05	千トン	2,165	1,389	1,961	1,602	1,602	30	38	449	424	947	951			
		6. 卸売業、小売業	E06	千トン	829	712	602	163	1,602	110	15	138	15	138	27			
		7. 卸売業、小売業	E07	千トン	10,278	10,278	9,411	9,411	7,530	3,750	8,843	8,843	7,74	8,851	8,851	3,016		
		8. 卸売業、小売業	E08	千トン	3,858	3,858	4,068	1,074	3,799	2,774	2,774	724	1,023	1,415	967			
		9. 卸売業、小売業	E09	千トン	4,471	4,471	4,471	2,837	3,111	2,837	2,837	2,837	2,837	2,837	2,837	967		
運輸業、郵便業	運輸業、郵便業	運輸業、郵便業	F	千トン	28,098	26,019	0	0	9,297	16,107	6,529	18,094	19,136	4,552	6,238	1,372		
		1. 運輸業、郵便業	F01	千トン	7,750	4,892	5,008	6,832	1,894	2,422	1,108	1,642	3,328	3,764	2,579			
		2. 運輸業、郵便業	F02	千トン	2,809	2,318	1,644	2,144	682	52	52	1,108	1,38	1,767	1,108			
		3. 運輸業、郵便業	F03	千トン	1,248	1,086	748	952	1,248	52	44	553	334	439	142			
		4. 運輸業、郵便業	F04	千トン	519	304	231	231	383	106	38	424	947	951				
		5. 運輸業、郵便業	F05	千トン	2,165	1,389	1,961	1,602	1,602	30	38	449	424	947	951			
		6. 運輸業、郵便業	F06	千トン	829	712	602	163	1,602	110	15	138	15	138	27			
		7. 運輸業、郵便業	F07	千トン	10,278	10,278	9,411	9,411	7,530	3,750	8,843	8,843	7,74	8,851	8,851	3,016		
		8. 運輸業、郵便業	F08	千トン	3,858	3,858	4,068	1,074	3,799	2,774	2,774	724	1,023	1,415	967			
		9. 運輸業、郵便業	F09	千トン	4,471	4,471	4,471	2,837	3,111	2,837	2,837	2,837	2,837	2,837	2,837	967		
情報通信業	情報通信業	情報通信業	G	千トン	28,098	26,019	0	0	9,297	16,107	6,529	18,094	19,136	4,552	6,238	1,372		
		1. 情報通信業	G01	千トン	7,750	4,892	5,008	6,832	1,894	2,422	1,108	1,642	3,328	3,764	2,579			
		2. 情報通信業	G02	千トン	2,809	2,318	1,644	2,144	682	52	52	1,108	1,38	1,767	1,108			
		3. 情報通信業	G03	千トン	1,248	1,086	748	952	1,248	52	44	553	334	439	142			
		4. 情報通信業	G04	千トン	519	304	231	231	383	106	38	424	947	951				
		5. 情報通信業	G05	千トン	2,165	1,389	1,961	1,602	1,602	30	38	449	424	947	951			
		6. 情報通信業	G06	千トン	829	712	602	163	1,602	110	15	138	15	138	27			
		7. 情報通信業	G07	千トン	10,278	10,278	9,411	9,411	7,530	3,750	8,843	8,843	7,74	8,851	8,851	3,016		
		8. 情報通信業	G08	千トン	3,858	3,858	4,068	1,074	3,799	2,774	2,774	724	1,023	1,415	967			
		9. 情報通信業	G09	千トン	4,471	4,471	4,471	2,837	3,111	2,837	2,837	2,837	2,837	2,837	2,837	967		
電力・ガス・熱供給・水道業	電力・ガス・熱供給・水道業	電力・ガス・熱供給・水道業	H	千トン	28,098	26,019	0	0	9,297	16,107	6,529	18,094	19,136	4,552	6,238	1,372		
		1. 電力・ガス・熱供給・水道業	H01	千トン	7,750	4,892	5,008	6,832	1,894	2,422	1,108	1,642	3,328	3,764	2,579			
		2. 電力・ガス・熱供給・水道業	H02	千トン	2,809	2,318	1,644	2,144	682	52	52	1,108	1,38	1,767	1,108			
		3. 電力・ガス・熱供給・水道業	H03	千トン	1,248	1,086	748	952	1,248	52	44	553	334	439	142			
		4. 電力・ガス・熱供給・水道業	H04	千トン	519	304	231	231	383	106	38	424	947	951				
		5. 電力・ガス・熱供給・水道業	H05	千トン	2,165	1,389	1,961	1,602	1,602	30	38	449	424	947	951			
		6. 電力・ガス・熱供給・水道業	H06	千トン	829	712	602	163	1,602	110	15	138	15	138	27			
		7. 電力・ガス・熱供給・水道業	H07	千トン	10,278	10,278	9,411	9,411	7,530	3,750	8,843	8,843	7,74	8,851	8,851	3,016		
		8. 電力・ガス・熱供給・水道業	H08	千トン	3,858	3,858	4,068	1,074	3,799	2,774	2,774	724	1,023	1,415	967			
		9. 電力・ガス・熱供給・水道業	H09	千トン	4,471	4,471	4,471	2,837	3,111	2,837	2,837	2,837	2,837	2,837	2,837	967		
金融業、保険業	金融業、保険業	金融業、保険業	I	千トン	28,098	26,019	0	0	9,297	16,107	6,529	18,094	19,136	4,552	6,238	1,372		
		1. 金融業、保険業	I01	千トン	7,750	4,892	5,008	6,832	1,894	2,422	1,108	1,642	3,328	3,764	2,579			
		2. 金融業、保険業	I02	千トン	2,809	2,318	1,644	2,144	682	52	52	1,108	1,38	1,767	1,108			
		3. 金融業、保険業	I03	千トン	1,248	1,086	748	952	1,248	52	44	553	334	439	142			
		4. 金融業、保険業	I04	千トン	519	304	231	231	383	106	38	424	947	951				
		5. 金融業、保険業	I05	千トン	2,165	1,389	1,961	1,602	1,602	30	38	449	424	947	951			
		6. 金融業、保険業	I06	千トン	829	712	602	163	1,602	110	15	138	15	138	27			
		7. 金融業、保険業	I07	千トン	10,278	10,278	9,411	9,411	7,530	3,750	8,843	8,843	7,74	8,851	8,851	3,016		
		8. 金融業、保険業	I08	千トン	3,858	3,858	4,068	1,074	3,799	2,774	2,774	724	1,023	1,415	967			
		9. 金融業、保険業	I09	千トン	4,471	4,471	4,471	2,837	3,111	2,837	2,837	2,837	2,837	2,837	2,837	967		
不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業	J	千トン	28,098	26,019	0	0	9,297	16,107	6,529	18,094	19,136	4,552	6,238	1,372		
		1. 不動産業、物品賃貸業	J01	千トン	7,750	4,892	5,008	6,832	1,894	2,422	1,108	1,642	3,328	3,764	2,579			
		2. 不動産業、物品賃貸業	J02	千トン	2,809	2,318	1,644	2,144	682	52	52	1,108	1,38	1,767	1,108			
		3. 不動産業、物品賃貸業	J03	千トン	1,248	1,086	748	952	1,248	52	44	553	334	439	142			
		4. 不動産業、物品賃貸業	J04	千トン	519	304	231	231	383	106	38	424	947	951				
		5. 不動産業、物品賃貸業	J05	千トン	2,165	1,389	1,961	1,602	1,602	30	38	449	424	947	951			
		6. 不動産業、物品賃貸業	J06	千トン	829	712	602	163	1,602	110	15	138	15	138	27			
		7. 不動産業、物品賃貸業	J07	千トン	10,278	10,278	9,411	9,411	7,530	3,750	8,843	8,843	7,74	8,851	8,851	3,016		
		8. 不動産業、物品賃貸業	J08	千トン	3,858	3,858	4,068	1,074	3,799	2,774	2,774	724	1,023	1,415	967			
		9. 不動産業、物品賃貸業	J09	千トン	4,471	4,471</												

3. 特別管理産業廃棄物処理量の推計結果

3-1 特別管理産業廃棄物の処理状況

令和4年度の特別管理産業廃棄物の全体の処理状況を図-Ⅲ・4に、また特別管理産業廃棄物種類別の処理状況を表-Ⅲ・9に示す。



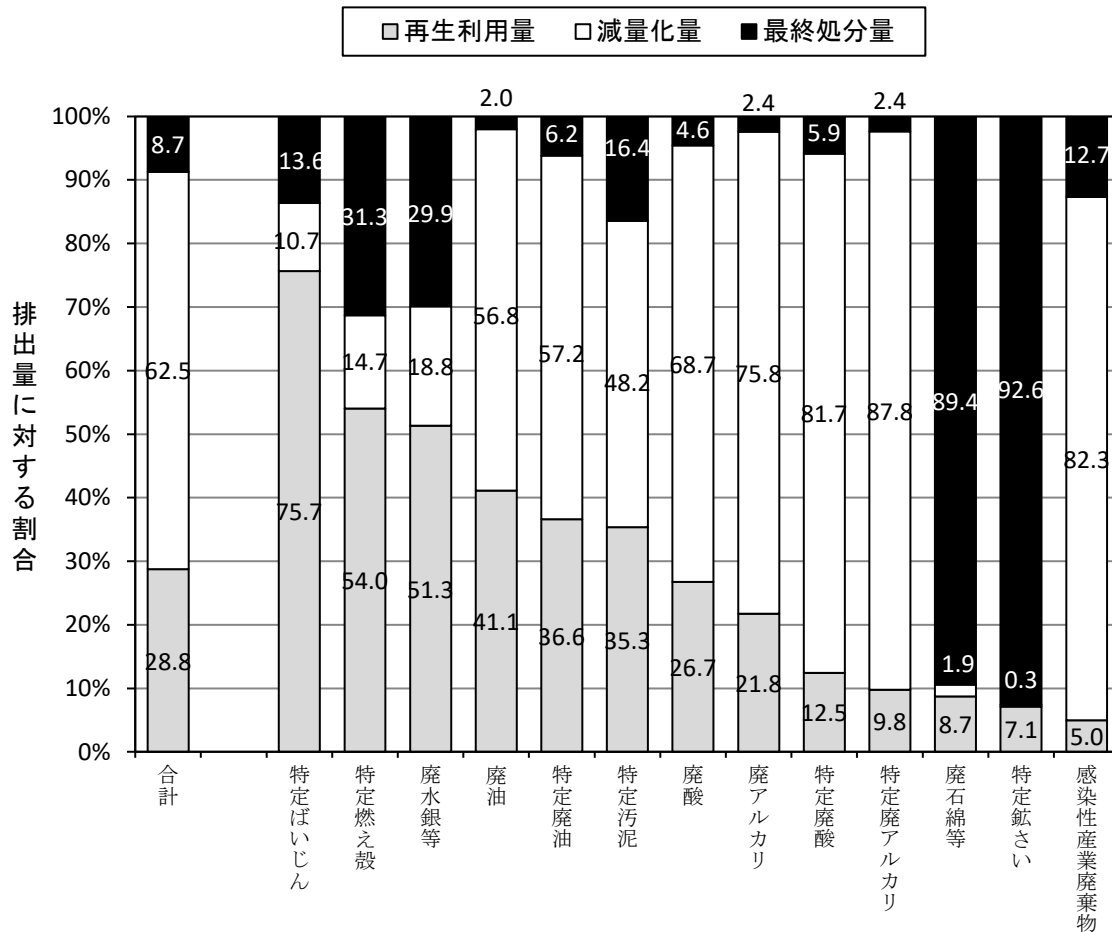
※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

図-Ⅲ・4 特別管理産業廃棄物の処理状況（令和4年度実績値）

特別管理産業廃棄物の種類別の処理状況を図－Ⅲ・５に示す。

再生利用率が高い特別管理産業廃棄物は、特定ばいじんの75.7%、特定燃え殻の54.0%、廃水銀等の51.3%等であり、再生利用率が低い特別管理産業廃棄物は、感染性産業廃棄物の5.0%、特定鉱さいの7.1%、廃石綿等の8.7%等であった。

最終処分率が高い特別管理産業廃棄物は、特定鉱さいの92.6%、廃石綿等の89.4%、特定燃え殻の31.3%であった。



図－Ⅲ・５ 特別管理産業廃棄物の種類別の処理状況（令和４度実績値）

表－Ⅲ・9 令和4年度実績値 特別管理産業廃棄物の排出・処理状況一覧表

廃棄物名	排出量 (A)	直接再生利用 量 (B)	直接最終処分 量 (C)	中 間 処 理			再生利用量 計 (B) + (F)	減量化量 (D) - (E)	最終処分量 計 (C) + (G)
				中間処理量 (D)	処理残渣量 (E)	中間処理後 再生利用量 (F)			
廃油	480	14	0	466	193	184	197	273	10
構成比	100.0%	2.8%	0.0%	97.2%	40.3%	38.3%	41.1%	56.8%	2.0%
廃酸	573	15	0	557	164	138	153	393	26
構成比	100.0%	2.6%	0.1%	97.3%	28.6%	24.1%	26.7%	68.7%	4.6%
廃アルカリ	416	28	0	389	73	63	91	316	10
構成比	100.0%	6.6%	0.0%	93.3%	17.5%	15.1%	21.8%	75.8%	2.4%
感染性産業廃棄物	503	3	1	499	85	22	25	414	64
構成比	100.0%	0.5%	0.3%	99.2%	16.9%	4.4%	5.0%	82.3%	12.7%
特定鉱さい	5	0	4	1	1	0	0	0	4
構成比	100.0%	0.0%	81.6%	18.4%	18.1%	7.1%	7.1%	0.3%	92.6%
廃石綿等	51	0	42	8	7	4	4	1	45
構成比	100.0%	0.1%	83.5%	16.4%	14.5%	8.6%	8.7%	1.9%	89.4%
特定燃え殻	24	0	0	24	13	13	13	4	8
構成比	100.0%	0.0%	0.1%	99.9%	85.2%	54.0%	54.0%	14.7%	31.3%
特定ばいじん	275	0	9	266	237	208	208	30	38
構成比	100.0%	0.2%	3.1%	96.7%	86.0%	75.5%	75.7%	10.7%	13.6%
特定廃油	67	1	0	66	27	23	24	38	4
構成比	100.0%	1.7%	0.0%	98.3%	41.0%	34.9%	36.6%	57.2%	6.2%
特定汚泥	126	0	0	125	65	44	44	61	21
構成比	100.0%	0.0%	0.3%	99.7%	51.5%	35.3%	35.3%	48.2%	16.4%
特定廃酸	72	0	0	72	13	9	9	59	4
構成比	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	18.3%	12.5%	12.5%	81.7%	5.9%
特定廃アルカリ	129	0	0	129	16	13	13	114	3
構成比	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	12.2%	9.8%	9.8%	87.8%	2.4%
廃水銀等	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02	0.01	0.01	0.00	0.01
構成比	100.0%	0.3%	1.5%	98.2%	79.4%	51.0%	51.3%	18.8%	29.9%
合計	2,720	61	57	2,603	902	722	783	1,701	237
構成比	100.0%	2.2%	2.1%	95.7%	33.2%	26.5%	28.8%	62.5%	8.7%

※各産業廃棄物の量は、四捨五入しているため合算した値は合計値と異なる場合がある。

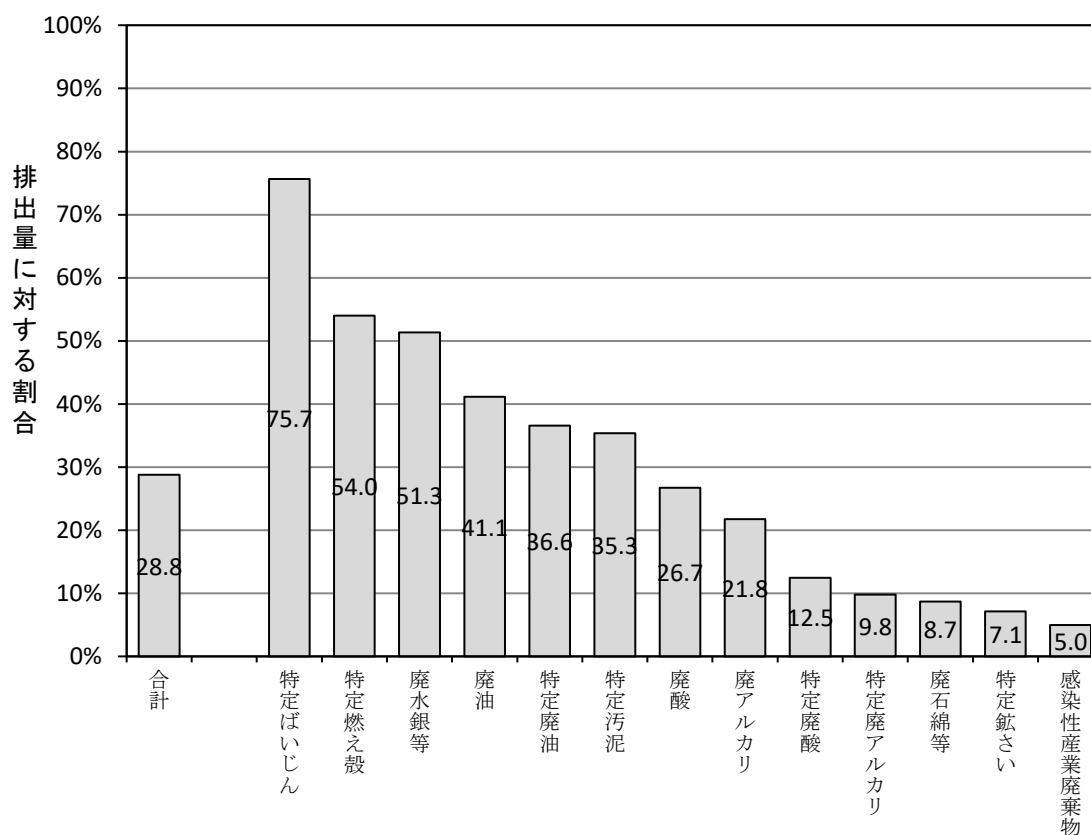
3-2 特別管理産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量

(1) 特別管理産業廃棄物の再生利用量

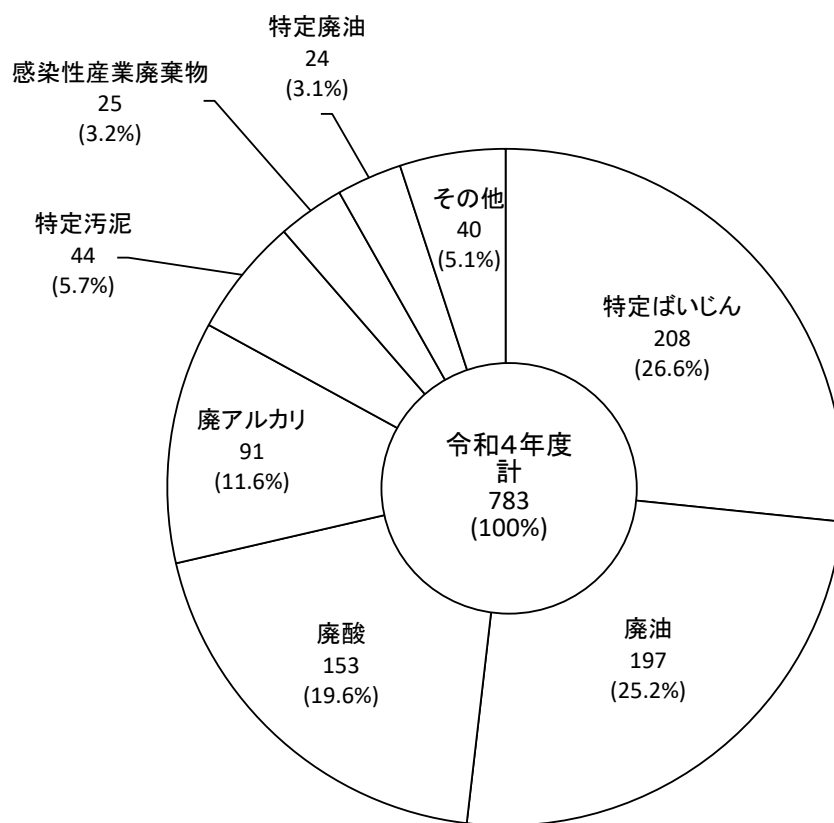
特別管理産業廃棄物の再生利用量は図－Ⅲ・4に示したように、総排出量約2,720千トンのうち約783千トン（全体の28.8%）であった。

種類別にみると図－Ⅲ・6に示すように、再生利用率の高い廃棄物は、特定ばいじんの75.7%、特定燃え殻の54.0%、廃水銀等の51.3%等であった。一方、再生利用率の低い廃棄物は、感染性産業廃棄物の5.0%、特定鉱さいの7.1%、廃石綿等の8.7%等であった。

また、量的にみると、図－Ⅲ・7に示すように特定ばいじん、廃油、廃酸、廃アルカリが多く、これら4種で全体の約8割を占めている。



図－Ⅲ・6 特別管理産業廃棄物の種類別再生利用率（令和4年度実績値）



単位:千t/年

※ 各産業廃棄物の量は四捨五入しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

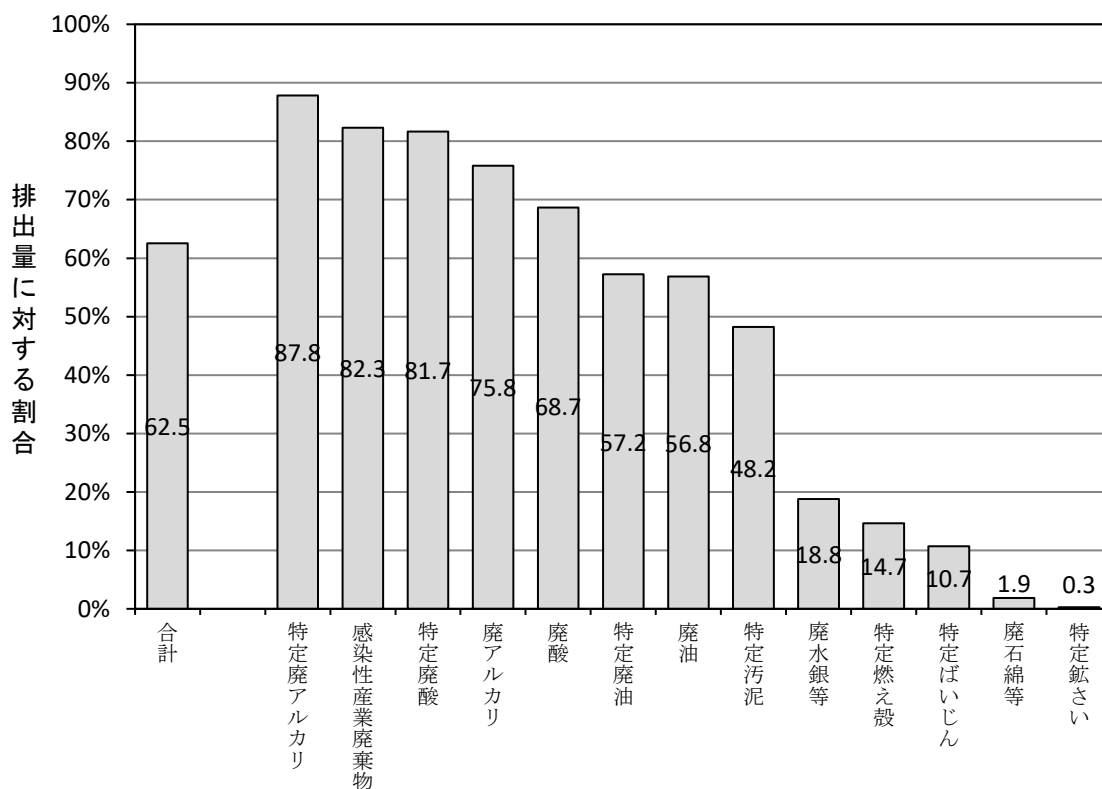
図－Ⅲ・7 特別管理産業廃棄物の再生利用量の種類別内訳（令和4年度実績値）

(2) 特別管理産業廃棄物の減量化量

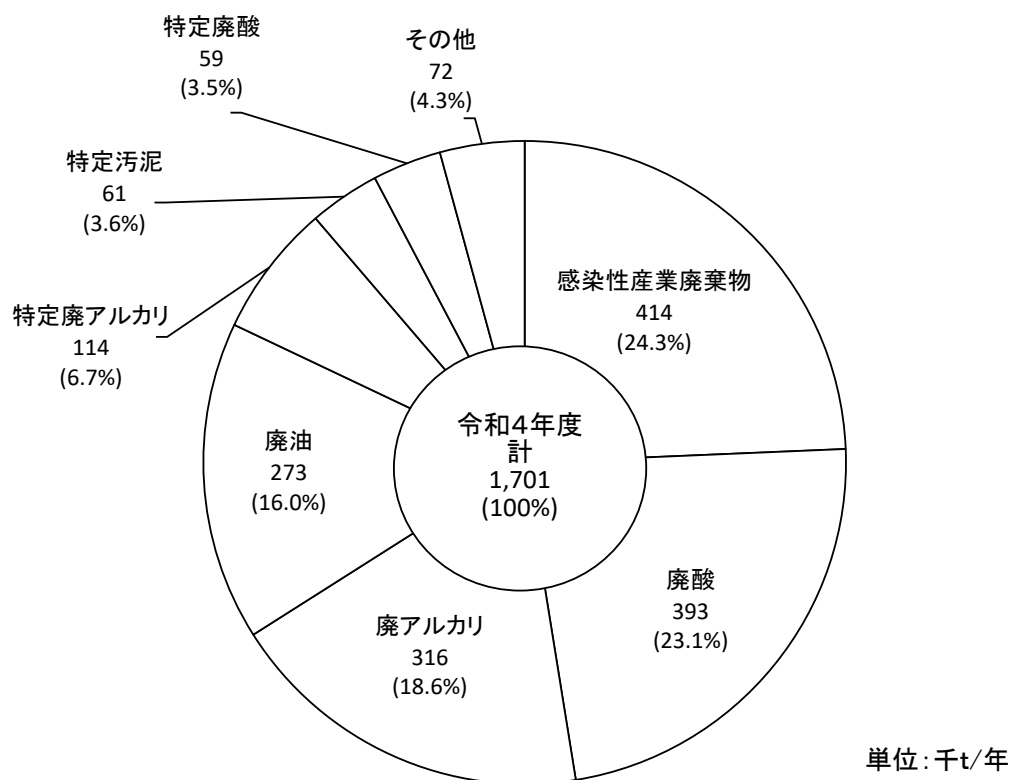
特別管理産業廃棄物の減量化量は図－Ⅲ・４に示したように、排出量約 2,720 千トンのうち約 1,701 千トン（全体の 62.5%）であった。

種類別にみると図－Ⅲ・８に示すように、減量化率の最も高い廃棄物は、特定廃アルカリの 87.8%、感染性産業廃棄物の 82.3%、特定廃酸の 81.7%等であった。一方、減量化率の低い廃棄物は、特定鉍さいの 0.3%、廃石綿等の 1.9%、特定ばいじんの 10.7%等であった。

また、量的にみると、図－Ⅲ・９に示すように感染性産業廃棄物、廃酸、廃アルカリ、廃油が多く、これら４種で全体の８割以上を占めている。



図－Ⅲ・８ 特別管理産業廃棄物の種類別減量化率（令和４年度実績値）



※ 各産業廃棄物の量は四捨五入しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

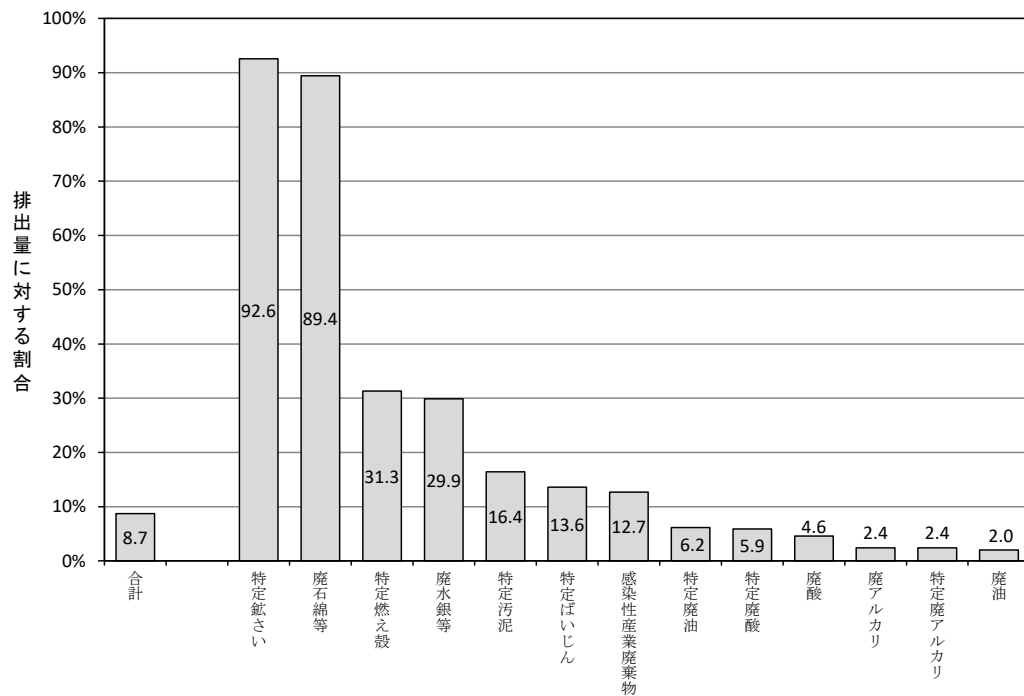
図－Ⅲ・９ 特別管理産業廃棄物の減量化量の種類別内訳（令和４年度実績値）

(3) 特別管理産業廃棄物の最終処分量

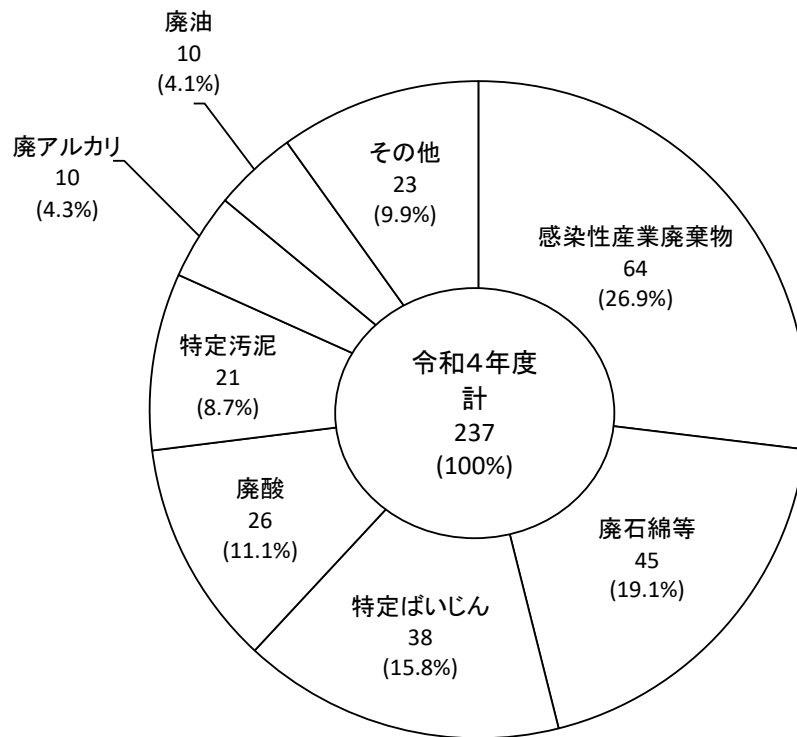
特別管理産業廃棄物の最終処分量は図－Ⅲ・4に示したように、総排出量約2,720千トンのうち約237千トン（全体の8.7%）であった。

種類別にみると図－Ⅲ・10に示すように、最終処分率の高い廃棄物は、特定鉱さいの92.6%、廃石綿等の89.4%、特定燃え殻31.3%等であった。一方、最終処分率の低い廃棄物は、廃油の2.0%、特定廃アルカリの2.4%、廃アルカリの2.4%等であった。

また、量的にみると図－Ⅲ・11に示すように感染性産業廃棄物、廃石綿等、特定ばいじん、廃酸、特定汚泥が多く、これら5種で全体の約8割を占めている。



図－Ⅲ・10 特別管理産業廃棄物の種類別最終処分率（令和4年度実績値）



単位:千t/年

※ 各産業廃棄物の量は四捨五入しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

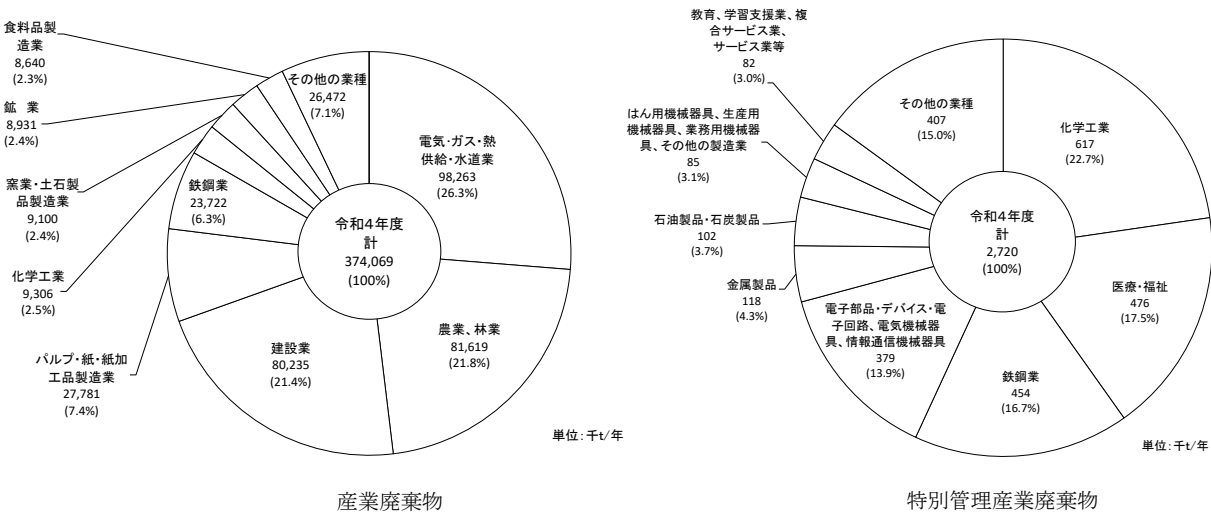
図－Ⅲ・11 特別管理産業廃棄物の最終処分量の種類別内訳（令和4年度実績値）

4. 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との比較

4-1 業種別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出業種を比較した結果を図一Ⅲ・12に示す。

産業廃棄物全体では、電気・ガス・熱供給・水道業、農業・林業、建設業等からの排出量が多く、これらで全体の約7割を占めているが、一方、特別管理産業廃棄物ではこれらの業種からの排出量が全体に占める割合は低く、代わりに化学工業、医療・福祉、鉄鋼業、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具、金属製品の比率が全体の7割以上を占めている。



※ 各業種の産業廃棄物の量は四捨五入しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

図一Ⅲ・12 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出業種の比較（令和4年度実績値）

4-2 種類別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出量を種類別に比較した結果を表Ⅲ・10及び図Ⅲ・13に示す。産業廃棄物に占める特別管理産業廃棄物の割合は、1%以下である。しかし、廃油、廃酸及び廃アルカリに限った場合、特別管理産業廃棄物の占める割合は2割程度と高くなる。

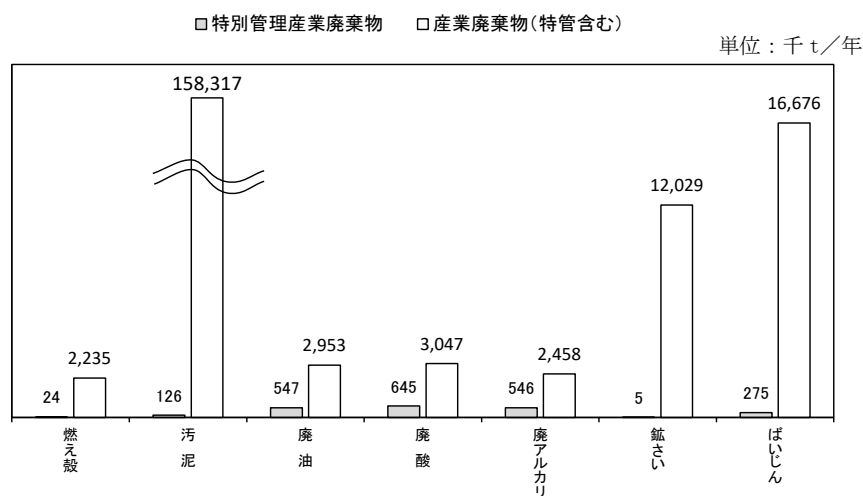
表Ⅲ・10 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の種類別排出量の比較（令和4年度実績値）

(単位：千t/年)

廃棄物種類	産業廃棄物 (特管含む)	特別管理産業廃棄物		特別管理 産業廃棄物の 占める割合
			うち特定有害 廃棄物	
燃え殻	2,235	24	24	1.1%
汚泥	158,317	126	126	0.1%
廃油	2,953	547	67	18.5%
廃酸	3,047	645	72	21.2%
廃アルカリ	2,458	546	129	22.2%
廃プラスチック類	7,411			
紙くず	803			
木くず	7,579			
繊維くず	88			
動植物性残渣	2,324			
動物系固形不要物	79			
ゴムくず	15			
金属くず	6,679			
ガラスくず、コンクリート 及び陶磁器くず	8,169			
鉱さい	12,029	5	5	0.0%
がれき類	61,852			
動物のふん尿	81,186			
動物の死体	168			
ばいじん	16,676	275	275	1.7%
感染性産業廃棄物		503		
廃石綿等		51	51	
廃水銀等		0	0	
合 計	374,069	2,720	749	0.7%

※網掛け部分は該当する種類の産業廃棄物、特管物なし

※四捨五入により、各項目の合算値と合計値が合致しない場合がある。

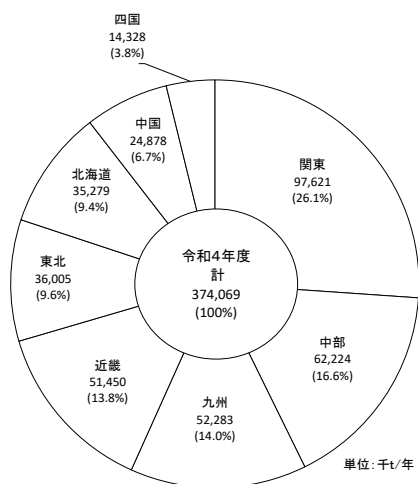


図Ⅲ・13 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の種類別排出量の比較（令和4年度実績値）

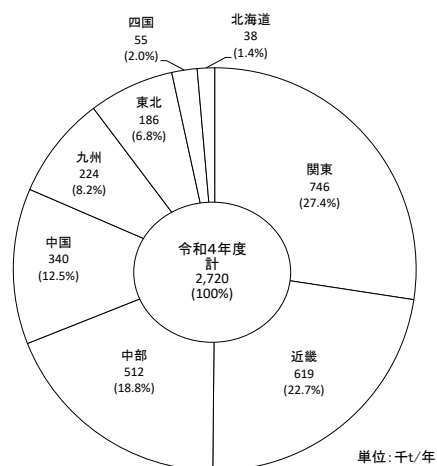
4－3 地域別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出量を地域別に比較した結果を図－Ⅲ・14 に示す。

産業廃棄物では、関東、中部、九州、近畿で約7割を占めているが、特別管理産業廃棄物では、関東、近畿、中部、中国の4地域が約8割を占めている。



産業廃棄物



特別管理産業廃棄物

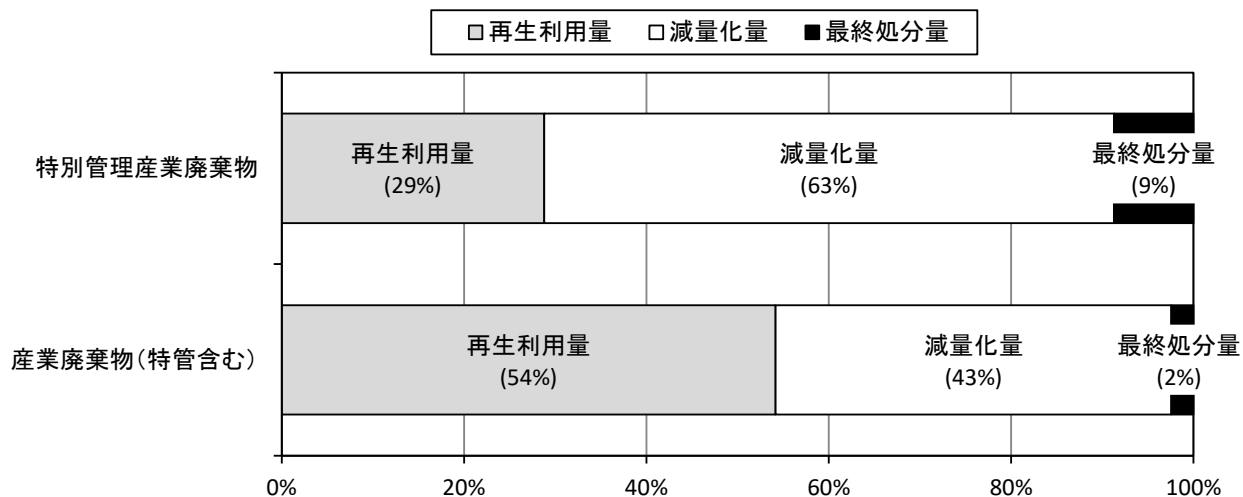
※ 各地域の産業廃棄物の量は四捨五入しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

図－Ⅲ・14 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出地域の比較（令和4年度実績値）

4－4 処理処分状況

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の処理処分比率を比較した結果を図－Ⅲ・15 に示す。

特別管理産業廃棄物では、産業廃棄物に比べて、減量化量及び最終処分量の比率が高くなっている。



※ 各項目の割合は四捨五入しているため、合算した値は100にならない場合がある。

図－Ⅲ・15 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との処理処分の比較（令和4年度実績値）

IV. 特別管理産業廃棄物排出量の変化

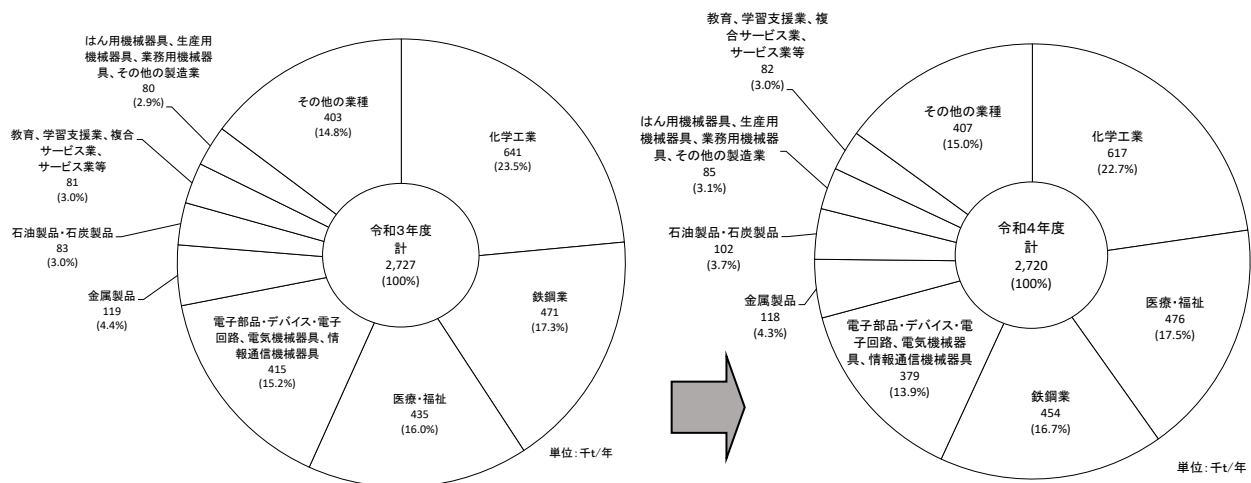
推計した特別管理産業廃棄物排出量及び処理・処分状況について、令和3年度実績との比較を行った。

1. 特別管理産業廃棄物の業種別排出量の変化

業種別排出量の比較を図－IV・1に示す。令和4年度の排出量の多い業種としては令和3年度実績と比べて、鉄鋼業と医療・福祉などで順位の逆転が起きている。

令和4年度の個別の業種別排出量について主な増減量をみると、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具は約35千トン（8.5％）減少、化学工業は24千トン（3.7％）減少した。

一方、医療・福祉は約41千トン（9.4％）増加、石油製品・石炭製品は約19千トン（23.0％）増加した。



※ 各業種の産業廃棄物の量は四捨五入しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

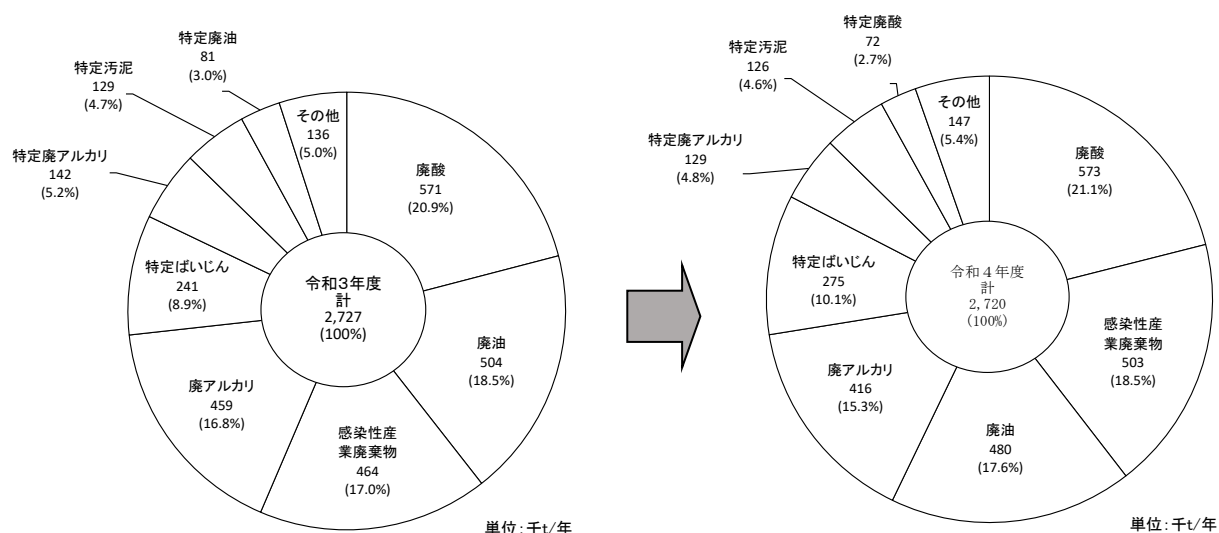
図－IV・1 特別管理産業廃棄物の業種別排出量の変化（令和4年度実績値）

2. 特別管理産業廃棄物の種類別排出量の変化

種類別排出量の比較を図－Ⅳ・2に示す。令和4年度の排出量の多い種類としては、令和3年度実績と比べて、廃油と感染性産業廃棄物の順が逆転しているものの同様の傾向を示している。

令和4年度の種類別排出量について主な増減量をみると、廃アルカリは約42千トン（9.2%）減少、廃油は約25千トン（4.9%）減少した。

一方、感染性産業廃棄物は約39千トン（8.4%）増加、特定ばいじんは約34千トン（14.1%）増加した。



※ 各産業廃棄物の量は四捨五入しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

図－Ⅳ・2 特別管理産業廃棄物の種類別排出量の変化（令和4年度実績値）

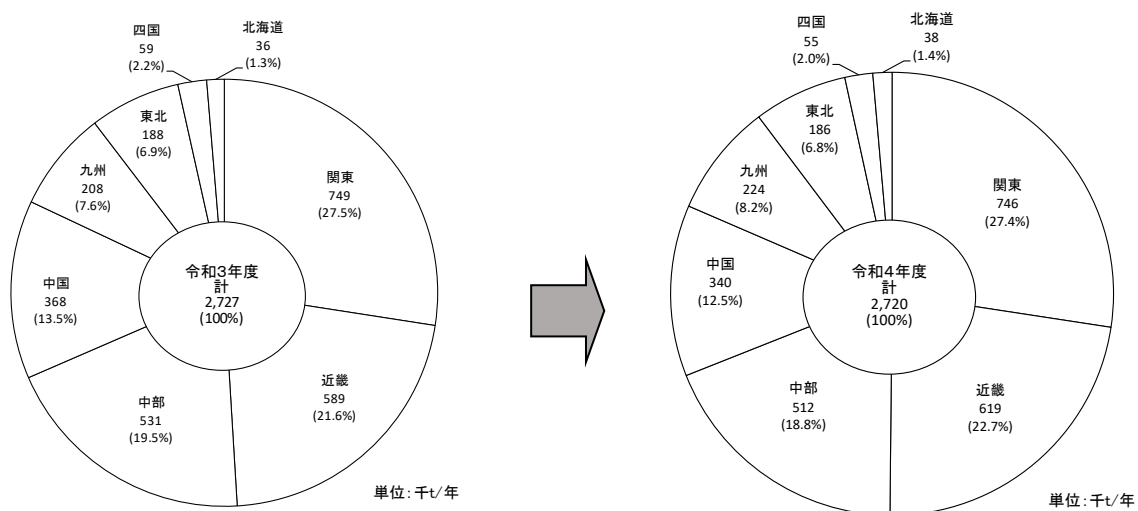
3. 特別管理産業廃棄物の地域別排出量の変化

地域別排出量の比較を図－IV・3に示す。

令和4年度の特別管理産業廃棄物の地域別排出量は、令和3年度実績と同様の傾向を示している。

令和4年度の地域別排出量について主な増減量を見ると、中国は約28千トン（7.7%）減少、中部は約18千トン（3.4%）減少した。

一方、近畿は約30千トン（5.1%）増加、九州は約17千トン（8.0%）増加した。



※ 各地域の産業廃棄物の量は四捨五入しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

図－IV・3 特別管理産業廃棄物の地域別排出量の変化（令和4年度実績値）

資料編

I．産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領

令和6年度 産業廃棄物排出・処理状況調査 調査票記入要領 (令和4年度実績(確定値)・令和5年度実績(速報値))

1. 調査の概要

本調査は、**令和4年度実績(確定値)**及び**令和5年度実績(速報値)**の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の排出及び処理状況を、都道府県別・業種別・廃棄物種類別に調査するものである。なお、調査結果は、環境省及び都道府県・政令市が産業廃棄物処理行政を推進するための基礎資料として活用するものとする。

2. 調査対象

調査は域内の産業廃棄物の排出・処理状況について、令和4年度実績調査及び令和5年度実績調査を実施した都道府県を対象とする。

3. 回答方法

貴都道府県の産業廃棄物排出・処理状況について、令和4年度実績及び令和5年度実績別に、ダウンロードしていただいた EXCEL ファイルに入力して提出していただく。なお、これらのファイル名において“〇〇県”を該当する都道府県名に修正すると、ファイル内の都道府県名が自動的に反映される。

また、パスワードをⅠ－1シートの所定箇所に入力すると、Ⅱ－1シート及びⅡ－2シートに記入した数値が、前年回答実績もしくは推計値と15%以上の乖離となった場合に、赤く表示されるようになっている。

さらに、チェック結果(赤)のシートには、Ⅰ－3の回答漏れの有無が確認できるようになっているので無回答になっていないことを確認していただきたい。さらにチェック結果シートには、Ⅲ－1、Ⅲ－2の回答において、排出量が発生量を超えていないか確認できるようになっているので、こちらの確認もあわせて実施していただきたい。

○令和4年度実績調査(確定値)

「調査票(R4)」フォルダ内にある EXCEL ファイル(産廃調査票 R4_〇〇県.xls)を使用する。

○令和5年度実績調査(速報値)

「調査票(R5)」フォルダ内にある EXCEL ファイル(産廃調査票 R5_〇〇県.xls)を使用する。

4. 調査票(EXCEL ファイル)の構成

令和4年度実績調査、令和5年度実績調査ともに、調査票はⅠからⅢの3種(合計10シート)で構成され、各項目の内容は次の通りである。

(1) 調査状況票(4シート:Ⅰ－1～Ⅰ－4)

各都道府県で実施した既往の産業廃棄物調査の内容を調査するものである。調査項目は、調査時期、調査方法、対象事業所数などである。

(2) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票(産業廃棄物)(2シート:Ⅱ－1、Ⅱ－2)

産業廃棄物(特別管理産業廃棄物含む)及び特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別の排出量を調査するものであり、中分類(一部小分類)以上を対象とする。(別表－1参照)前年回答実績もしくは推計値と15%以上の乖離があった場合は、セルが赤く表示される。

(3) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票(水銀廃棄物)(1シート:Ⅱ－1(水銀廃棄物))

水銀廃棄物（特別管理産業廃棄物含む）及び特別管理産業廃棄物（水銀廃棄物全体の内数）の業種別・種類別の排出量を調査するものであり、中分類（一部小分類）以上を対象とする。（別表－１参照）

（４）産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票（産業廃棄物）（２シート：Ⅲ－１、Ⅲ－２）

産業廃棄物（特別管理産業廃棄物含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の種類別の排出処理状況を調査するものである。排出処理状況は産業廃棄物排出・処理フローに基づくものである。（フロー図（別図－１）参照）

（５）産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票（水銀廃棄物）（１シート：Ⅲ－１（水銀廃棄物））

水銀廃棄物（特別管理産業廃棄物含む）及び特別管理産業廃棄物（水銀廃棄物全体の内数）の種類別の排出処理状況を調査するものである。排出処理状況は産業廃棄物排出・処理フローに基づくものである。（フロー図（別図－１）参照）

（６）確認用シート（１シート：チェック結果）

Ⅰ－３の記入漏れとⅢ－１、Ⅲ－２の発生量と排出量のエラーの有無を確認するためのシートである。

５．記入要領

（１）調査状況（調査票Ⅰ－１）

連絡先や調査時期などを「①調査状況」に記入する。

また、可能であれば貴都道府県で実施された「調査報告書」を別途送付いただく。

１）連絡先及び担当者

調査結果等の問い合わせ先について、担当部課、電話番号・FAX、担当者、メールアドレスを記入する。

２）調査実施概況

調査時期及び調査機関名を記入する。また、各都道府県で自ら行った場合は担当部課名を記入する。

（２）調査方法（調査票Ⅰ－２、３）

- 「②産業廃棄物排出状況の調査方法（業種毎）」及び「④産業廃棄物処理状況の調査方法（処理区分毎）」について、排出状況及び処理状況の調査方法を、**別表－３**の調査方法コードの中から該当する調査方法を選び**コード番号で記入する。未調査の場合は「－」を記入する。また、複数回答の場合は、半角カンマで区切って記入する（例：3,4）。**

「その他」の場合は、コード番号「15」を記入し、備考欄に具体的な方法または名称を記入する。調査方法にコメントが必要な場合も、備考欄に記入する。

- 「③業種別排出量の算出方法」及び「⑤処理項目毎の推計量の算出方法」について、排出量及び処理量の算出方法を記入する。記入スペースが足りない場合は、シートを追加し記入する。なお、算出方法が記載されている資料を添付することも可とする。その場合は、当該算出方法をどの産業分類またはフロー図（別図－１）の項目について用いたかを明記する。

(3) 調査実施状況一覧 (調査票Ⅰ－４)

「⑥調査実施状況一覧」に、下記の項目について可能な範囲で業種毎に該当欄に記入する。

- (a)～(d)には、該当する事業者数を記入する。
 - (a)調査対象事業所数 : 都道府県における調査対象業種の総事業所数
 - (b)抽出事業所数 : 調査対象事業所のうち、実際の調査対象（調査票の送付対象者）として抽出した事業所数
 - (c)回収事業所数 : 調査回答を回収した事業所数
 - (d)有効回答数 : 調査回答のうち集計に有効であった事業所数
 - (e)～(j)には、事業者調査データ等から都道府県全体への排出推計にあたって用いた活動量に係る事項を記入する。ここで、活動量とは、年間製造品出荷額（製造業）、年間元請完成工事高（建設業）、従業員数（サービス業等）のような、各業種における事業活動の度合いの指標となる数字の中から、統計情報が整備されていて利用しやすいものを使用する。
 - (e)集計活動量指標 : 有効回答である事業所の活動量の合計値
 - (f)母集団活動量指標 : 都道府県全体の調査対象業種の活動量の合計値
 - (g)集計廃棄物量 : 有効回答数に含まれる事業所の産業廃棄物量の合計値
 - (h)推計廃棄物量 : 推計によって算出した産業廃棄物量の合計値
 - (i)使用した活動量指標の名称 : (e)～(h)で使用した活動量の名称（資料調査の場合は資料名）
 - (j)活動量指標の単位 : 活動量の単位
- ※(g)、(h)の廃棄物量の単位は、“トン/年”とする

(4) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票（産業廃棄物） (調査票Ⅱ－１、２)

産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の業種別・種類別の排出量（単位はトン/年）を、該当欄に記入する。回答欄のうち、網掛け箇所は記入しない。

排出量が０（ゼロ）の場合は『０』と明記し、未調査による不明箇所は「－」を記入する。

特別管理産業廃棄物については、貴都道府県で実施された調査において調査対象とされた種類のみで可とする。

調査対象業種が中小分類の項目はできるだけ中小分類（薄オレンジ色のセル）で回答していたが、取りまとめ上、大分類のみまでしか集計できていない場合は、大分類の欄（水色のセル）に記入する。

※「水銀使用製品産業廃棄物」、「水銀含有ばいじん等」については「調査票Ⅱ－１」には含めず、「調査票Ⅱ－１（水銀廃棄物）」に記入する。

(5) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票（水銀廃棄物） (調査票Ⅱ－１（水銀廃棄物）)

「水銀使用製品産業廃棄物」及び「水銀含有ばいじん等」（いずれも特別管理産業廃棄物を含む）の業種別・種類別の排出量（単位はトン/年）を、該当欄に記入する。

排出量が０（ゼロ）の場合は『０』と明記し、未調査による不明箇所は「－」を記入する。

「水銀使用製品産業廃棄物」については、個別製品の種類別（電池・照明等）毎に集計を行っている場合は、その製品の主要な品目（汚泥・廃プラスチック類等）に該当する欄に記入（⇒「①水銀使用製品産業廃棄物（個別製品の種類別）」欄に記入）

もしくは、水銀使用製品産業廃棄物として一括で記入（⇒「②水銀使用製品産業廃棄物（一括）」欄に記入）することとし、その両方のケースがある場合は、両欄に記入するが、どちらの場合にも二重計上がないよう留意する。

「水銀含有ばいじん等」については「③水銀含有ばいじん等」欄の「うち水銀含有」欄に記入する。

調査対象業種が中小分類の項目はできるだけ中小分類（薄オレンジ色のセル）で回答していたが、取りまとめ上、大分類のみまでしか集計できていない場合は、大分類の欄（水色のセル）に記入する。

(6) 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票 (調査票Ⅲ-1、2)

産業廃棄物実態調査等の集計による産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の種類別処理処分量（単位はトン／年）を該当欄に記入する。

排出量及び処理量のフロー図（別図-1）を参照して（4）と同要領で記入する。

産業廃棄物は発生から最終処分まで種類が変わらないものとして記入する。

処理処分量が0（ゼロ）の場合は『0』と明記し、未調査による不明箇所は「-」を記入する。

処理区分はフロー図（別図-1）のとおりで回答していただくが、取りまとめ上、処理区分が自己処理、委託処理の区別がない合計量を計上している場合は、調査票右端にある所定の欄に記入する。

フロー図（別図-1）の処理状況が適用できない場合は、貴都道府県における独自の処理状況を示す資料を添付していただく。

※「水銀使用製品産業廃棄物」、「水銀含有ばいじん等」については、「調査票Ⅲ-1（水銀廃棄物）」に記入する。

(7) 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票（水銀廃棄物） (調査票Ⅲ-1（水銀廃棄物）)

「水銀使用製品産業廃棄物」及び「水銀含有ばいじん等」（いずれも特別管理産業廃棄物を含む）の種類別処理処分量（単位はトン／年）を該当欄に記入する。

産業廃棄物は発生から最終処分まで種類が変わらないものとして記入する。

処理処分量が0（ゼロ）の場合は『0』と明記し、未調査による不明箇所は「-」を記入する。

「水銀使用製品産業廃棄物」については、個別製品の種類別（電池・照明等）毎に集計を行っている場合は、その製品の主要な品目（汚泥・廃プラスチック類等）に該当する欄に記入（⇒「①水銀使用製品廃棄物（個別製品の種類別）」欄に記入）

もしくは、水銀使用製品廃棄物として一括で記入（⇒「②水銀使用製品廃棄物（一括）」欄に記入）することとし、その両方のケースがある場合は、両欄に記入するが、いずれの場合にも二重計上がないよう留意する。

「水銀含有ばいじん等」については「③水銀含有ばいじん等」欄の「うち水銀含有」欄に記入する。

処理区分はフロー図（別図-1）のとおりで回答していただくが、取りまとめ上、処理区分が自己処理、委託処理の区別がない合計量を計上している場合は、調査票右端にある所定の欄に記入する。

フロー図（別図-1）の処理状況が適用できない場合は、貴都道府県における独自の処理状況を示す資料を添付していただく。

別表－１ 調査対象業種の区分（平成 19 年、平成 25 年改訂の日本標準産業分類による）

大分類	中分類	小分類	細分類
(A)農業、林業	(A01)農業	(A011)耕種農業	
		(A012)畜産農業	
	(A02)林業		
(B)漁業	(B03)漁業	(B03)漁業	
		(B04)水産養殖業	
(C)鉱業、採石業、砂利採取業【鉱業】	(C)鉱業、採石業、砂利採取業		
(D)建設業	(D)建設業		
(E)製造業	(E09)食料品製造業	(E09)食料品製造業	
		(E10)飲料・たばこ・飼料製造業	
		(E11)繊維工業	
		(E12)木材・木製品製造業	
		(E13)家具・装備品製造業	
		(E14)パルプ・紙・紙加工品製造業	
		(E15)印刷・関連連業	
		(E16)化学工業	
		(E17)石油製品・石炭製品製造業	
		(E18)プラスチック製品製造業	
		(E19)ゴム製品製造業	
		(E20)なめし革・同製品・毛皮製造業	
		(E21)窯業・土石製品製造業	
		(E22)鉄鋼業	
		(E23)非鉄金属製造業	
		(E24)金属製品製造業	
		(E25)はん用機械器具製造業	
		(E26)生産用機械器具製造業	
		(E27)業務用機械器具製造業	
		(E28)電子部品・デバイス・電子回路製造業	
		(E29)電気機械器具製造業	
		(E30)情報通信機械器具製造業	
		(E31)輸送用機械器具製造業	
		(E32)その他の製造業	
(F)電気・ガス・熱供給・水道業 【電気・水道業】	(F33)電気業	(F33)電気業	
		(F34)ガス業	
		(F35)熱供給業	
		(F36)水道業	(F361)上水道業
			(F363)下水道業
(G)情報通信業	(G37)通信業	(G37)通信業	
		(G38)放送業	
		(G39)情報サービス業	
		(G40)インターネット付随サービス業	
		(G41)映像・音声・文字情報制作業	
(H)運輸業、郵便業【運輸業】	(H42)鉄道業	(H42)鉄道業	
		(H43)道路旅客運送業	
		(H44)道路貨物運送業	
(I)卸売業、小売業 【卸・小売業】	(I50)各種商品卸売業	(I50)各種商品卸売業	
		(I53)建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	(I531)建築材料卸売業
			(I5311)木材・竹材卸売業
		(I56)各種商品小売業	
		(I59)機械器具小売業	(I591)自動車小売業
			(I593)機械器具小売業
		(I60)その他の小売業	(I601)家具・建具・畳小売業
			(I602)じゅう器小売業
			(I605)燃料小売業
(K)不動産業、物品賃貸業【不動産業】	(K70)物品賃貸業		
(L)学术研究、専門・技術サービス業 【学术研究】	(L71)学術・開発研究機関	(L71)学術・開発研究機関	
		(L74)技術サービス業	(L746)写真業
(M)宿泊業、飲食サービス業【宿泊・飲食】	(M76)飲食店		
(N)生活関連サービス業、娯楽業【生活関連】	(N78)洗濯・理容・美容・浴場業		(N781)洗濯業
(O)教育、学習支援業	(O)教育、学習支援業		
(P)医療、福祉【医療・福祉】	(P83)医療業		
(Q)複合サービス事業	(Q)複合サービス事業		
(R)サービス業（他に分類されないもの） 【サービス業】	(R89)自動車整備業	(R89)自動車整備業	(R891)自動車整備業
		(R95)その他のサービス業	(R952)と畜業
(S)公務（他に分類されるものを除く）【公務】	(S)公務		

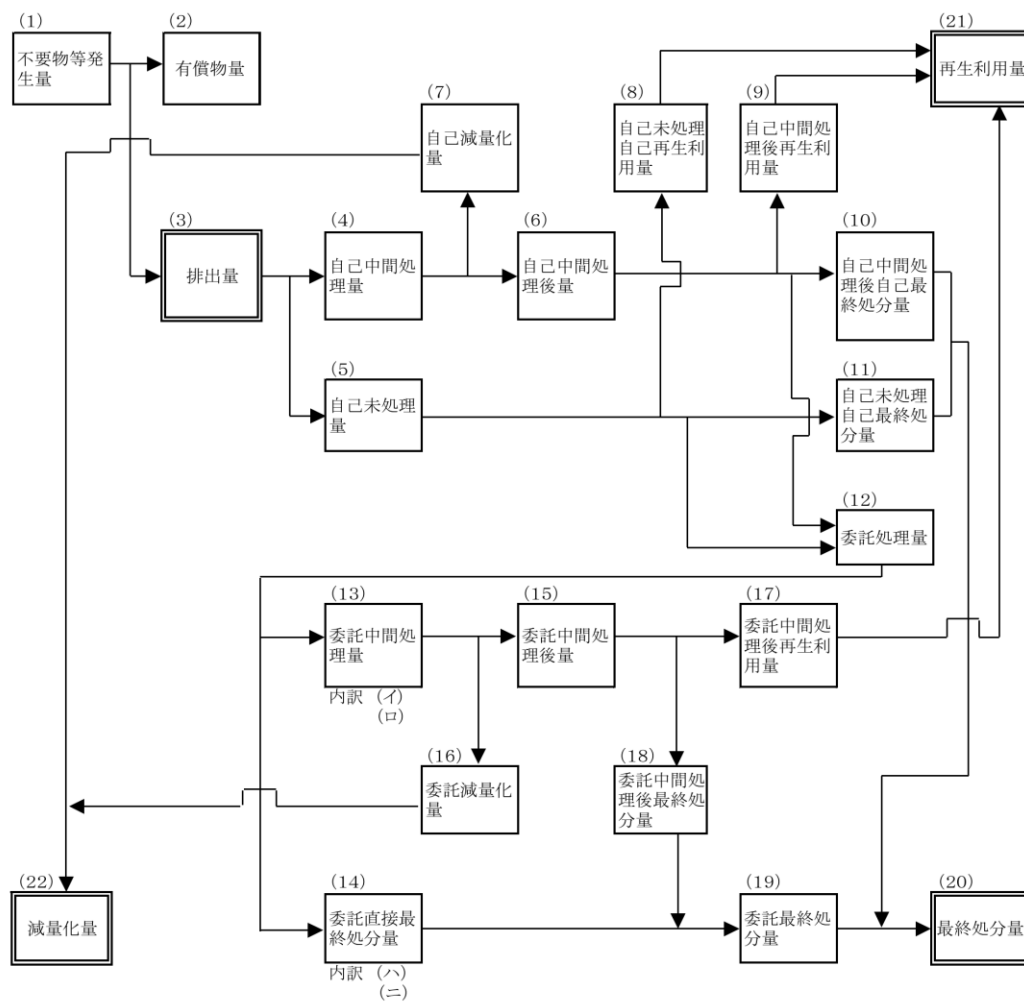
注)表中の（ ）は、日本標準産業分類の分類番号を、【 】は、略称を示す。

別表－２ 用語の定義

項 目		フロー図 No	定 義
不要物等発生量		(1)	事業場内等で生じた産業廃棄物量 ^(＊１) 及び有償物量
有償物量		(2)	(1)の発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量
排出量		(3)	(1)の発生量のうち、(2)の有償物量を除いた量
自 己 処 理	自己中間処理量	(4)	(3)の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で処理前の量
	自己未処理量	(5)	(3)の排出量のうち、自己中間処理されなかった量
	自己中間処理後量	(6)	(4)で中間処理された後の廃棄物量
	自己減量化量	(7)	(4)の自己中間処理量から(6)の自己中間処理後量を差し引いた量
	自己未処理自己再生利用量	(8)	(5)の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用 ^(＊２) した量
	自己中間処理後再生利用量	(9)	(6)の自己中間処理後量のうち、自ら利用し又は他者に有償で売却した量
	自己中間処理後自己最終処分量	(10)	(6)の自己中間処理後量のうち、自己の埋立地に処分した量
	自己未処理自己最終処分量	(11)	(5)の自己未処理量のうち、自己の埋立地に処分した量
委 託 処 理	委託処理量	(12)	(6)の自己中間処理後量及び(5)の自己未処理量のうち中間処理及び最終処分を委託した量
	委託中間処理量	(13)	(12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量
	委託直接最終処分量	(14)	(12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量
	委託中間処理後量	(15)	(13)で中間処理された後の廃棄物量
	委託減量化量	(16)	(13)の委託中間処理量から(15)の委託中間処理後量を差し引いた量
	委託中間処理後再生利用量	(17)	(15)の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量
	委託中間処理後最終処分量	(18)	(15)の委託中間処理後量のうち、最終処分された量
	委託最終処分量	(19)	処理業者等で最終処分された量
最終処分量		(20)	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計
再生利用量		(21)	排出事業者、処理業者等で再生利用された量
減量化量		(22)	排出事業者又は、処理業者等の中間処理により減量された量

(＊１)建設業以外からのがれき類の排出は事業者が自ら解体した場合に限られ、建設工事等における排出事業者には、原則として元請け業者が該当する。

(＊２)「自ら利用」：排出者が自己の生産工程へ投入して原材料として使用する場合は「自ら利用」に該当する。なお、抜根の森林への自然還元についても「自ら利用」に該当する。



注) (イ); (5)のうち委託中間処理された量
 (ロ); (6)のうち "
 (ハ); (5)のうち委託最終処分された量
 (ニ); (6)のうち "

別図 ー 1 排出量及び処理状況のフロー図
 (都道府県内で排出され、都道府県内及び都道府県外で処理処分した合計量)

別表－３ 調査方法コード

調査方法				コード番号
排出事業者に対する調査	全数調査			1
	標本調査	全県一律	単純無作為抽出	2
			層別無作為抽出	3
		地域分割	単純無作為抽出	4
			層別無作為抽出	5
	資料調査			6
処理業者に対する調査	全数調査			7
	標本調査			8
	資料調査			9
行政報告利用法		多量排出事業者に関する報告		10
		処理業者の実績に関する報告		11
		その他法的な報告		12
過去調査結果利用法		過去調査時の原単位を使用する方法		13
		原単位以外で前回結果を使用する方法		14
その他				15

「全数調査」：統計で、対象となる集団全部をもれなく調査すること。

「標本調査」：母集団から標本を抜き出して、それについて調査し、数学的（確率論的）に母集団の性質を推測すること。

「資料調査」：既に公表されている統計資料等にもとづいて調査すること。

調査票 I - 1

都道府県名	〇〇県
パスワード	

令和4年度実績産業廃棄物排出・処理状況調査票(実績値)

①調査状況

(H19,25改訂産業分類対応版)

1)連絡先及び担当者

担当部課名	部(局)		課(室)		係
電話番号(代表／直通)		内 線		FAX	
担当者名		メールアドレス			

2)調査実施概況

調査時期	調 査 機 関 名
令和 年 月 ～ 令和 年 月	

調査票 I-2

調査票 I-2 (H19,25改訂産業分類対応版)
②産業廃棄物排出状況の調査方法(業種毎)

- 産業廃棄物の排出状況の調査方法を、「調査票記入要領」の「別表-3」から選び、コード番号を記入してください。
- 本調査の場合は「-」を入力してください。
- 複数回答の場合は半角カンマで区切って入力してください(例:3,4)。
- 調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類(水色のセル)に記入してください。

大分類	番号	産業分類			コード	調査方法の種類 排出状況調査	備考	
		中分類	小分類	細分類				
(A) 農業、林業		農業、林業大分類			A			
	1	農業	耕種農業		A011			
	2		畜産農業		A012			
	3	林業		A02				
	4	上記以外の農業、林業						
(B) 漁業		漁業大分類			B			
	5	漁業			B03			
	6	水産養殖業			B04			
(C) 鉱業	7	鉱業、採石業、砂利採取業			C			
(D) 建設業	8	建設業			D			
(E) 製造業		製造業大分類			E			
	9	食料品製造業			E09			
	10	飲料・たばこ・飼料製造業			E10			
	11	繊維工業			E11			
	12	木材・木製品製造業			E12			
	13	家具・装備品製造業			E13			
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業			E14			
	15	印刷・同関連業			E15			
	16	化学工業			E16			
	17	石油製品・石炭製品製造業			E17			
	18	プラスチック製品製造業			E18			
	19	ゴム製品製造業			E19			
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業			E20			
	21	窯業・土石製品製造業			E21			
	22	鉄鋼業			E22			
	23	非鉄金属製造業			E23			
	24	金属製品製造業			E24			
	25	はん用機械器具製造業			E25			
	26	生産用機械器具製造業			E26			
	27	業務用機械器具製造業			E27			
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業			E28			
	29	電気機械器具製造業			E29			
	30	情報通信機械器具製造業			E30			
	31	輸送用機械器具製造業			E31			
	32	その他の製造業			E32			
	(F) 電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類			F		
		33	電気業			F33		
		34	ガス業			F34		
		35	熱供給業			F35		
		36	水道業	上水道業		F361		
	37	下水道業		F363				
	(G) 情報通信業		情報通信業大分類			G		
38		通信業			G37			
39		放送業			G38			
40		情報サービス業			G39			
41		インターネット付随サービス業			G40			
42		映像・音声・文字情報制作業			G41			
(H) 運輸業、郵便業		運輸業、郵便業大分類			H			
	43	鉄道業			H42			
	44	道路旅客運送業			H43			
	45	道路貨物運送業			H44			
	46	上記以外の運輸業、郵便業						
(I) 卸売業、小売業		卸売業、小売業大分類			I			
	47	各種商品卸売業			I50			
	48	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	建築材料卸売業	木材・竹材卸売業	I5311			
	49	各種商品小売業			I56			
	50	機械器具小売業	自動車小売業		I591			
	51		機械器具小売業		I593			
	52	その他の小売業	家具・建具・量小売業		I601			
	53		じゅうりょう小売業		I602			
	54		燃料小売業		I605			
	55	上記以外の卸売業、小売業						
(K) 不動産業、物品賃貸業		不動産業、物品賃貸業大分類			K			
	56	物品賃貸業			K70			
(L) 学術研究、専門・技術サービス業		学術研究、専門・技術サービス業大分類			L			
	57	学術・開発研究機関			L71			
	58	技術サービス業	写真業		L746			
(M) 宿泊業、飲食サービス業		宿泊業、飲食サービス業大分類			M			
	59	飲食店			M76			
	60	上記以外の宿泊業、飲食サービス業						
(N) 生活関連サービス業、娯楽業		生活関連サービス業、娯楽業大分類			N			
	61	洗濯・理容・美容・浴場業	洗濯業		N781			
(O) 教育、学習支援業	62	教育、学習支援業			O			
		医療、福祉大分類			P			
(P) 医療、福祉	63	医療業			P83			
	64	上記以外の医療、福祉						
(Q) 複合サービス事業		複合サービス事業			Q			
		サービス業大分類			R			
(R) サービス業	66	自動車整備業	自動車整備業		R891			
	67	その他のサービス業	と畜場		R952			
	68	上記以外のサービス業						
(S) 公務	69	公務			S			

都道府県名 ○○県 実績年度 令和4年度
③業種別排出量の算出方法

- 業種毎の排出量の算出方法をご記入下さい。記入スペースが足りない場合は、シートを追加して記入下さい。
- 算出方法が記載されている資料を添付していただくことも可とするが、当該算出

調査票 I - 3
④産業廃棄物処理状況の調査方法(処理区分毎)

- 産業廃棄物の処理状況の調査方法を、「調査票記入要領」の「別表-3」から選び、コード番号を記入してください。
- 未調査の場合は「-」を入力してください。**
- 複数回答の場合は半角カンマで区切って入力してください(例:3,4)。
- 調査方法にコメントが必要な場合は備考欄に記入してください。

フロー図の項目	委託中間処理量										委託最終処分量				合計量で把握している場合はここへ記入する。				
	不燃物等廃棄物量	焼出量	自己中間処理量	自己廃棄物量	自己中間処理量	自己中間処理量	自己中間処理量	自己中間処理量	自己中間処理量	自己中間処理量	委託中間処理量	委託中間処理量	委託中間処理量	委託中間処理量	委託中間処理量	委託中間処理量	委託中間処理量	委託中間処理量	委託中間処理量
(1)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13-4)	(13-5)	(13-6)	(13-7)	(13-8)	(13-9)	(13-10)	(13-11)	(13-12)
調査方法の種類																			
備考																			

○個別に調査方法が相違する場合は、下表に廃棄物の種類を記入し、それぞれの調査方法の種類をご回答ください。

- 産業廃棄物の処理状況の調査方法を、「調査票記入要領」の「別表-3」から選び、コード番号を記入してください。
- 未調査の場合は「-」を入力してください。**
- 複数回答の場合は半角カンマで区切って入力してください(例:3,4)。
- 廃棄物の種類が不足した場合は、行を追加してください。

フロー図の項目	委託中間処理量										委託最終処分量				合計量で把握している場合はここへ記入する。				
	不燃物等廃棄物量	焼出量	自己中間処理量	自己中間処理量	自己中間処理量	自己中間処理量	自己中間処理量	自己中間処理量	自己中間処理量	自己中間処理量	委託中間処理量	委託中間処理量	委託中間処理量	委託中間処理量	委託中間処理量	委託中間処理量	委託中間処理量	委託中間処理量	委託中間処理量
(1)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13-4)	(13-5)	(13-6)	(13-7)	(13-8)	(13-9)	(13-10)	(13-11)	(13-12)
調査方法の種類																			

⑤処理項目毎の推計量の算出方法

- 処理項目ごとの推計量の算出方法を記入してください。記入スペースが足りない場合は、シートを追加ご記入下さい。
- 算出方法が記載されている資料を添付していただくことも可とするが、当該算出方法をそのフロー図の項目に用いたが明記すること。

調査票 I-4

調査票 I-4

⑥調査実施状況一覧

(H19.25改訂産業分類対応版)

都道府県名 ○○県 実績年度 令和4年度

- 色付きのセルのみ記入してください。調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ上、大分類の場合は、大分類(水色のセル)に記入してください。
- 記入にあたっては、「**産業活動実態調査**」の、「**記入要領**」を必ずご確認ください。
- 記入にあたってのポイント
 - ・回答欄(a)～(d)には、該当する事業所数を記入してください。
 - ・回答欄(e)～(j)には、事業所調査データ等から都道府県全体への排出量の拡大推計にあたって用いた**補正率**に関して記入してください。
 - ・回答欄(g)、(h)の産業物量の単位は、「トン/年」としてください。
- ※活動量は、年間製造出荷額(製造業)、年間完成品売上高(建設業)、従業員数(サービス業等)のような、各業種における事業活動の度合いの指標となる数字を指します。その中から、統計情報が整備されて利用しやすいものを使ってください。

					調査する事業所数を記入してください										事業所データ等から都道府県全体への排出量の拡大推計にあたって用いた活動量について記入してください					使用した指標の名称(資料調査の場合は資料名)を記入してください			活動量の単位を記入してください
大分類	番号	産業分類			コード	調査対象事業所数 (a)	抽出事業所数 (b)	抽出率 (b)/(a)	回収事業所数 (c)	回収率 (c)/(b)	有効回答数 (d)	有効回答回収率 (d)/(c)	集計活動量指標 (e)	母集団活動量指標 (f)	指標力パーセント (g)/(f)	集計産業物量 (h)	推計産業物量 (i)	産業物量の推定率 (i)/(h)	(例) 従来調査、年間製造品出荷額等など) ②	活動量指標の単位 (例) 百万円、人など ③			
		中分類	小分類	細分類																			
(A) 農業、林業	1	農業、林業大分類			A																		
	2	農業		耕種農業	A011																		
	3	農業		畜産農業	A012																		
	4	林業		林業	A02																		
(B) 漁業	5	漁業大分類			B																		
	6	漁業		漁業	B03																		
	7	水産資源採取		水産資源採取	B04																		
	8	水産資源採取		水産資源採取	B05																		
(C) 製造業	9	製造業大分類			C																		
	10	食品製造業		食品製造業	C01																		
	11	飲料・たばこ・煙草製造業		飲料・たばこ・煙草製造業	C02																		
	12	繊維工業		繊維工業	C03																		
(D) 建設業	13	土木・建築・建設業		土木・建築・建設業	D01																		
	14	電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業	D02																		
	15	建設業大分類		建設業大分類	D																		
	16	建設業大分類		建設業大分類	D																		
(E) 卸売業、小売業	17	卸売業、小売業大分類			E																		
	18	卸売業		卸売業	E01																		
	19	小売業		小売業	E02																		
	20	卸売業、小売業大分類		卸売業、小売業大分類	E																		
(F) 電気・ガス・熱供給・水道業	21	電気・ガス・熱供給・水道業大分類			F																		
	22	電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業	F01																		
	23	電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業	F02																		
	24	電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業	F03																		
(G) 情報通信業	25	情報通信業大分類			G																		
	26	情報通信業		情報通信業	G01																		
	27	情報通信業		情報通信業	G02																		
	28	情報通信業		情報通信業	G03																		
(H) 運輸業、郵便業	29	運輸業、郵便業大分類			H																		
	30	運輸業		運輸業	H01																		
	31	郵便業		郵便業	H02																		
	32	運輸業、郵便業大分類		運輸業、郵便業大分類	H																		
(I) 卸売業、小売業	33	卸売業、小売業大分類			I																		
	34	卸売業		卸売業	I01																		
	35	小売業		小売業	I02																		
	36	卸売業、小売業大分類		卸売業、小売業大分類	I																		
(J) 不動産業、物品賃貸業	37	不動産業、物品賃貸業大分類			J																		
	38	不動産業		不動産業	J01																		
	39	物品賃貸業		物品賃貸業	J02																		
	40	不動産業、物品賃貸業大分類		不動産業、物品賃貸業大分類	J																		
(K) 学術研究、専門・技術サービス業	41	学術研究、専門・技術サービス業大分類			K																		
	42	学術研究		学術研究	K01																		
	43	専門・技術サービス業		専門・技術サービス業	K02																		
	44	学術研究、専門・技術サービス業大分類		学術研究、専門・技術サービス業大分類	K																		
(L) 宿泊業、飲食サービス業	45	宿泊業、飲食サービス業大分類			L																		
	46	宿泊業		宿泊業	L01																		
	47	飲食サービス業		飲食サービス業	L02																		
	48	宿泊業、飲食サービス業大分類		宿泊業、飲食サービス業大分類	L																		
(M) 生活関連サービス業、娯楽業	49	生活関連サービス業、娯楽業大分類			M																		
	50	生活関連サービス業		生活関連サービス業	M01																		
	51	娯楽業		娯楽業	M02																		
	52	生活関連サービス業、娯楽業大分類		生活関連サービス業、娯楽業大分類	M																		
(N) 教育、学習支援業	53	教育、学習支援業大分類			N																		
	54	教育		教育	N01																		
	55	学習支援業		学習支援業	N02																		
	56	教育、学習支援業大分類		教育、学習支援業大分類	N																		
(O) 医療、福祉	57	医療、福祉大分類			O																		
	58	医療		医療	O01																		
	59	福祉		福祉	O02																		
	60	医療、福祉大分類		医療、福祉大分類	O																		
(P) 複合サービス事業	61	複合サービス事業大分類			P																		
	62	複合サービス事業		複合サービス事業	P01																		
	63	複合サービス事業		複合サービス事業	P02																		
	64	複合サービス事業大分類		複合サービス事業大分類	P																		
(Q) サービス業	65	サービス業大分類			Q																		
	66	サービス業		サービス業	Q01																		
	67	サービス業		サービス業	Q02																		
	68	サービス業大分類		サービス業大分類	Q																		
(R) 公務	69	公務大分類			R																		
	70	公務		公務	R01																		
	71	公務		公務	R02																		
	72	公務大分類		公務大分類	R																		

調査票Ⅱ-1

調查票 II-1-1

(H19.25改訂産業分類対応版)

都道府県名	〇〇県	実績年度	令和4年度
-------	-----	------	-------

産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票(産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)の業種別・種類別排出量)

●生産廃棄物の業種別・種類別の排出量(単位:トン/年)を記入してください。

※「水産物使用部品の廃棄物項目」:水産物含有部品の等については「廃棄物Ⅱ-1」には含みず、「廃棄物Ⅱ-1(水産物等)」に記入してください。

※「水産物使用部品の廃棄物項目」:水産物含有部品の等については「廃棄物Ⅱ-1」には含みず、「廃棄物Ⅱ-1(水産物等)」に記入してください。

●下水道処理外の廃棄物の種類別・数量(単位:トン/年)を記入してください。排出量と処理量を上下の欄に記入するようになっています。

※「水産物使用部品の廃棄物項目」については上記と異なり、(差額)の比率計算を行わず、「数量Ⅱ-1(水産物等)」に記入してください。

●調査対象企業の中分額の項目は、中分金額(通関申告のセリ)に記入してください。取引量より大きく、大分額のみを記入は、大分額(水産物のセリ)に記入してください。

(単位: トン/年)

[illegible]

調査票Ⅱ-1 (水銀廃棄物)

調査票Ⅱ-1 (水銀廃棄物) [H29.10改訂産業分類対応版]
産業廃棄物系種別・種類別排出量調査票(水銀廃棄物(特別管理産業廃棄物を含む)の業種別・種類別排出量)

製造所番号 ○〇県 調査年度 令和4年度

- 「水銀使用製品廃棄物」及び「水銀含有ばいじん等」いずれも特別管理産業廃棄物を含む。の業種別・種類別の排出量(単位:トン/年)を記入してください。
●排出量が0(ゼロ)の場合は「0」と記載し、未測定による不明箇所は「-」を記入してください。
●「水銀使用製品廃棄物」については、
製造物の種類(電機・機械等)別に廃棄を行っている場合は、その製品の主要な品目(家電・厨房・衛生・美容・医療等)に該当する欄に記入 (※「④水銀使用製品廃棄物(個別製品の種類別)」欄に記入)
もし、
水銀使用製品廃棄物として一括で記入 (※「④水銀使用製品廃棄物(一括)」欄に記入)
するときは、その両方のケースがある場合は、両欄に記入することでも構いませんが、どちらの場合にも二重計上がないようご注意ください。
●水銀含有ばいじん等については「⑤水銀含有ばいじん等」欄の「水銀含有ばいじん等」欄に記入してください。
●調査対象業種は中小小分類の項目は、中小小分類(青オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ上、大分類(水色のセル)に記入してください。

④水銀使用製品廃棄物(個別製品の種類別)						④水銀使用製品廃棄物(一括)						⑤水銀含有ばいじん等						(単位:トン/年)	
業種	小分類	品名	水銀使用製品廃棄物 品名の区分	水銀使用製品廃棄物 品名の区分(アクリル樹脂)	水銀使用製品廃棄物 品名の区分(金属)	計	水銀使用製品廃棄物 品名の区分	水銀使用製品廃棄物 品名の区分(アクリル樹脂)	水銀使用製品廃棄物 品名の区分(金属)	計	水銀含有ばいじん等 品名の区分	水銀含有ばいじん等 品名の区分(アクリル樹脂)	水銀含有ばいじん等 品名の区分(金属)	計	水銀含有ばいじん等 品名の区分	水銀含有ばいじん等 品名の区分(アクリル樹脂)	水銀含有ばいじん等 品名の区分(金属)	計	
農林業	農林業	1 農産物・畜産物	1																
		2 畜産物	2011																
		3 林産物	2012																
		4 水産物	202																
製造業	製造業	5 金属製品	5																
		6 窯業・土石製品	601																
		7 化学工業製品	701																
		8 繊維・皮革・ゴム・プラスチック製品	801																
建設業	建設業	9 建築材料	9																
		10 土木・建築材料	1001																
		11 電気・機械・器具	1101																
		12 電気・機械・器具	1102																
小売業	小売業	13 食品・飲料	1301																
		14 衣類・服飾	1401																
		15 日用品・雑貨	1501																
		16 医薬品・化粧品	1601																
サービス業	サービス業	17 飲食・宿泊	1701																
		18 運輸・郵便	1801																
		19 娯楽・文化・スポーツ	1901																
		20 情報・通信	2001																
その他	その他	21 雑品	21																
		22 不明	22																
		23 不明	23																
		24 不明	24																
計	計	25 計	25																
		26 計	26																
		27 計	27																
		28 計	28																

調査票Ⅱ－２

調査票Ⅱ－２ (H19.25改訂産業分類対応版)
産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票(特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別排出量)

都道府県名	〇〇県	実績年度	令和4年度
-------	-----	------	-------

- 特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別の排出量(単位:トン/年)を記入してください。
●排出量が「0(ゼロ)」の場合は「0」と明記し、未調査による不明箇所は「-」を入力してください。
●特別管理産業廃棄物は、貴都道府県で実施された調査において調査対象とされた種類までで構いません。
●調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類(水色のセル)に記入してください。

(単位:トン/年)

大分類	番 号	産業分類	コード	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性 産業廃棄物	紙さい	廃石綿等	燃え殻	ばいじん	廃油 (金属等を含むもの)	汚泥 (金属等を含むもの)	廃酸 (金属等を含むもの)	廃アルカリ (金属等を含むもの)	廃水銀等	合 計
農 業、林 業		農業、林業大分類	A														
	1	耕種農業	A011														
	2	畜産農業	A012														
	3	林業	A02														
	4	上記以外の農業、林業															
漁 業		漁業大分類	B														
	5	漁業	B03														
	6	水産養殖業	B04														
鉱 業	7	鉱業、採石業、砂利採取業	C														
建設業	8	建設業	D														
製 造 業		製造業大分類	E														
	9	食料品製造業	E09														
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	E10														
	11	繊維工業	E11														
	12	木材・木製品製造業	E12														
	13	家具・装飾品製造業	E13														
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	E14														
	15	印刷・同梱業	E15														
	16	化学工業	E16														
	17	石油製品・石炭製品製造業	E17														
	18	プラスチック製品製造業	E18														
	19	ゴム製品製造業	E19														
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	E20														
	21	窯業・土石製品製造業	E21														
	22	鉄鋼業	E22														
	23	非鉄金属製造業	E23														
	24	金属製品製造業	E24														
	25	はん用機械器具製造業	E25														
	26	生産用機械器具製造業	E26														
	27	業務用機械器具製造業	E27														
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28														
	29	電気機械器具製造業	E29														
	30	情報通信機械器具製造業	E30														
	31	輸送用機械器具製造業	E31														
	32	その他の製造業	E32														
電気・ガス ・熱供給 ・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F														
	33	電気業	F33														
	34	ガス業	F34														
	35	熱供給業	F35														
	36	上水道業	F361														
	37	下水道業	F363														
情 報 通 信 業		情報通信業大分類	G														
	38	通信業	G37														
	39	放送業	G38														
	40	情報サービス業	G39														
	41	インターネット付随サービス業	G40														
	42	映像・音声・文字情報制作業	G41														
運 輸 業、 郵 便 業		運輸業、郵便業大分類	H														
	43	鉄道業	H42														
	44	道路旅客運送業	H43														
	45	道路貨物運送業	H44														
	46	上記以外の運輸業、郵便業															
卸 売 業、 小 売 業		卸売業、小売業大分類	I														
	47	各種商品卸売業	I50														
	48	木材・竹材卸売業	I5311														
	49	各種商品小売業	I56														
	50	自動車小売業	I591														
	51	機械器具小売業	I593														
	52	家具・建具・畳小売業	I601														
	53	じゅうどう小売業	I602														
	54	燃料小売業	I605														
	55	上記以外の卸売業、小売業															
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業		不動産業、物品賃貸業大分類	K														
	56	物品賃貸業	K70														
学 術 研 究、専 門 ・技 術 サ ー ビ ス 業		学術研究、専門・技術サービス業大分類	L														
	57	学術・開発研究機関	L71														
	58	写真業	L746														
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業		宿泊業、飲食サービス業大分類	M														
	59	飲食店	M76														
	60	上記以外の宿泊業、飲食サービス業															
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業		生活関連サービス業、娯楽業大分類	N														
	61	洗濯業	N781														
教 育、学 習 支 援 業	62	教育、学習支援業	O														
	63	医療、福祉大分類	P														
	64	医療、福祉	P83														
教 育、学 習 支 援 業		上記以外の医療、福祉															
	65	複合サービス事業	Q														
サ ー ビ ス 業		サービス業大分類	R														
	66	自動車整備業	R891														
	67	上宿業	R952														
	68	上記以外のサービス業															
公 務	69	公務	S														
		合計															

調査票Ⅲ-1 (H19.25改訂産業分類対応版)

- [illegible]

[illegible]

※動物のふん尿における再生利用及び中間処理についての考え方は以下のとおり。

- ・再生利用：たい肥として利用、生ふんのまま施用、たい肥化の過程における水分減少、浄化処理 等
- ・中間処理：畜舎内における水分蒸発、焼却施設における焼却処理 等

調査票Ⅲ-1(水銀廃棄物)

(量)別処理(を含む)の特別処理(分量)

(H19,25改訂産業分類対応版)

- [illegible]

水銀使用製品廃棄物として一括で記入（⇒「②水銀使用製品廃棄物（一括）」欄に記入）

することとし、その両方のケースがある場合は、両面に記入することで構いませんが、どちらの場合も「家族会事」に必ず記入してください。また、この「家族会事」は、必ずしも「家族会」に記入しなくても構いません。

- 本屋敷利はいんちきについてはいんちき水屋敷利はいんちき水屋敷利に記入してください。
- 処理区分はフロー図のとおりで回答してください。取りまとめ上、処理区分が自己処理、委託処理の区別が
- フロー図の処理状況が適用できない場合は、貴都道府県で実施した独自の処理状況を添付してください。

(単位:トン/年)

[illegible]

調查票Ⅲ-2

(量)處理処別種類環境(数)の全体本全部業施業物(施)業施業管明特(票在調以公理処・主接頭種類業施業施

都道府県名	〇〇県	実績年度	令和4年度
-------	-----	------	-------

●特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の種類別処理処分量を記入してください。

- [illegible]

[illegible]

フロン-区の項目	廃棄物の種類													合計量で把握している場合はここに記入する。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	不 潔 物 等 生 産 量	排 出 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量	委 託 中 間 処 理 量	委 託 未 処 理 量	委 託 中 間 処 理 後 量	委 託 未 処 理 後 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 中 間 処 理 後 量	自 己 未 処 理 後 量

II. 活動量指標

表一資・Ⅱ・1（1） 活動量指標全国合計値（平成25年度実績値）
（旧産業分類（平成14年3月改定版）の業種区分）

大分類	番号	産業分類	コード	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
農 業		農業大分類	A							
	1	耕種農業	A011	a	4,421,759	4,196,993	4,359,500	3,999,584	3,933,780	3,867,977
	2	畜産農業	A012		299,671,570	298,904,940	296,524,196	317,512,092	317,612,980	324,052,000
	3	上記以外の農業								
林 業	4	林業大分類	B	人	23,975	49,615	67,405	43,403	40,297	37,191
漁 業		漁業大分類	C							
	5	漁 業	C03	人	21,902	30,194	31,955	26,533	25,313	24,092
	6	水産養殖業	C04	人	12,328	18,153	19,544	15,544	14,791	14,038
鉱 業	7	鉱業	D	人	28,091	30,710	30,009	21,427	18,341	15,256
建設業 製造業	8	建設業	E	百万円	51,812,976	45,476,653	46,996,633	46,524,166	47,086,029	52,274,182
		製造業大分類	F							
	9	食料品製造業	F9	百万円	24,941,562	24,578,723	24,114,367	23,699,901	24,301,989	24,948,095
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	F10	百万円	9,911,531	10,058,553	9,613,348	9,250,529	9,615,437	9,500,444
	11	繊維工業	F11	百万円	4,687,733	4,022,247	3,789,828	3,480,961	3,922,821	3,767,913
	12	衣服・その他の繊維製品製造業	F12	百万円						
	13	木材・木製品製造業	F13	百万円	2,564,791	2,167,854	2,134,101	1,974,973	2,223,303	2,436,380
	14	家具・装備品製造業	F14	百万円	2,041,130	1,758,929	1,575,390	1,418,718	1,730,851	1,819,001
	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	F15	百万円	7,794,836	7,103,012	7,110,758	6,508,757	6,814,766	6,741,136
	16	印刷・同関連業	F16	百万円	6,737,842	6,320,513	6,044,642	5,196,920	5,481,652	5,420,686
	17	化学工業	F17	百万円	28,130,703	24,311,153	26,212,040	25,364,097	26,045,603	27,409,230
	18	石油製品・石炭製品製造業	F18	百万円	14,005,700	10,506,512	14,979,921	17,129,504	17,172,068	17,781,869
	19	プラスチック製品製造業	F19	百万円	12,073,507	10,134,367	10,902,553	10,376,376	11,106,061	11,237,336
	20	ゴム製品製造業	F20	百万円	3,495,352	2,667,487	3,034,827	2,834,689	3,177,734	3,118,878
	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	F21	百万円	476,462	413,852	374,779	315,030	344,068	342,264
	22	窯業・土石製品製造業	F22	百万円	8,174,731	6,848,525	7,101,297	6,707,257	6,831,066	7,056,284
	23	鉄鋼業	F23	百万円	24,332,178	16,019,441	18,146,293	19,243,578	18,012,099	17,905,277
	24	非鉄金属製造業	F24	百万円	10,477,736	6,957,920	8,896,006	8,204,707	8,969,612	8,847,818
	25	金属製品製造業	F25	百万円	15,149,270	12,700,920	12,292,040	11,709,254	12,860,722	13,060,603
	26	一般機械器具製造業	F26	百万円	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務
	27	電気機械器具製造業	F27	百万円	40,247,738	29,197,828	30,618,645	30,607,952	33,081,622	32,091,086
	28	情報通信機械器具製造業	F28	百万円	電子、電気、情報	電子、電気、情報	電子、電気、情報	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務
	29	電子部品・デバイス製造業	F29	百万円	51,873,505	40,137,981	44,345,998	37,928,093	36,797,797	36,681,965
	30	輸送用機械器具製造業	F30	百万円	63,766,639	47,238,029	54,213,562	54,032,593	56,485,808	58,203,152
	31	精密機械器具製造業	F31	百万円						
	32	その他の製造業	F32	百万円	4,695,880	3,933,093	3,607,287	3,721,151	3,752,559	3,722,713
電気・ガス ・熱供給・ 水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	G							
	33	電気業	G33	人	127,256	148,753	153,058	142,113	140,604	139,095
	34	ガス業	G34	人	30,897	37,598	38,605	35,588	35,346	35,103
	35	熱供給業	G35	人	2,739	2,613	2,581	2,011	1,810	1,610
	36	上水道業	G361	人	124,743,531	124,796,337	124,817,005	124,657,159	124,465,601	124,369,524
	37	下水道業	G363	人	92,411,000	93,599,000	94,512,000	95,235,000	97,434,000	98,123,000
情報通信業		情報通信業大分類	H							
	38	通信業	H37	人	235,508	192,861	182,904	196,034	197,109	198,183
	39	放送業	H38	人	64,432	72,194	74,497	68,217	67,027	65,837
	40	情報サービス業	H39	人	1,011,539	1,108,899	1,157,929	1,044,779	1,023,441	1,002,102
	41	インターネット付随サービス業	H40	人	62,519	64,936	70,953	54,161	50,570	46,978
	42	映像・音声・文字情報制作業	H41	人	269,303	286,088	293,052	248,970	236,597	224,225
運輸業		運輸業大分類	I							
	43	鉄道業	I42	人	201,881	275,173	296,386	261,271	262,456	263,640
	44	道路旅客運送業	I43	人	590,039	621,855	630,536	563,476	548,922	534,367
	45	道路貨物運送業	I44	人	1,526,495	1,793,269	1,880,855	1,532,188	1,445,161	1,358,134
	46	上記以外の運輸通信業		人	571,344	921,305	1,036,304	925,355	929,194	933,033
卸売・小売業		卸売・小売業大分類	J							
	47	各種商品卸売業	J49	人	37,538	37,936	40,916	41,092	42,144	43,196
	48	各種商品小売業	J55	人	587,823	640,122	647,042	375,764	287,645	199,525
	49	自動車小売業	J571	人	581,489	636,711	648,121	538,840	506,216	473,593
	50	家具・じゅう器・機械器具小売業	J59	人	288,722	127,616	125,162	503,404	466,136	81,611
	51	燃料小売業	J603	人	374,342	394,418	389,742	339,246	320,855	302,465
	52	上記以外の卸売・小売業・飲食店小売業		人		10,377,323	10,448,332	9,908,889	9,770,652	9,632,416
飲食店、宿泊業		飲食店、宿泊業大分類	M							
	53	一般飲食店	M70	人	2,847,172	3,876,846	4,939,104	4,201,947	4,128,785	4,055,624
	54	上記以外の飲食店、宿泊業		人	1,931,850	1,315,040	1,085,155	1,218,885	1,198,758	1,178,630
医療、福祉		医療、福祉大分類	N							
	55	医療業	N73	床	1,751,842	1,743,293	1,730,215	1,712,439	1,703,853	1,695,114
	56	上記以外の医療、福祉		人	2,640,009	2,876,829	3,062,060	2,766,541	2,885,690	3,004,838
教育、学芸文鏡業	57	教育、学習支援業大分類	O	人	2,990,446	3,086,902	3,135,750	2,993,051	2,992,400	3,004,440
複合サービス事業	58	複合サービス事業大分類	P	人	687,875	406,970	369,604	342,426	320,928	299,430
サービス業		サービス業大分類	Q							
	59	写真業	Q808	人	49,197	53,803	53,721	48,716	47,020	45,325
	60	学術開発研究機関	Q81	人	272,538	303,752	312,191	252,841	248,442	244,043
	61	洗濯業	Q821	人	355,242	385,042	390,823	365,401	358,854	352,307
	62	自動車整備業	Q86	人	311,291	271,619	258,637	279,646	282,290	284,934
	63	と蓄場	Q932	人	3,081	4,052	4,312	2,477	2,280	1,834
				(頭)	1,237,578	1,227,764	1,218,663	1,174,221	1,199,510	1,184,999
	64	上記以外のサービス業		人	7,915,329	4,290,391	4,421,416	4,239,632	4,214,253	4,188,873
	65	公務大分類	R	人	1,842,038	1,868,690	1,874,179	2,203,871	2,187,800	2,187,940

表一資・Ⅱ・1(2) 活動量指標全国合計値(令和4年度実績値)
(新産業分類(平成25年10月改定版及び平成19年11月改定版)の業種区分)

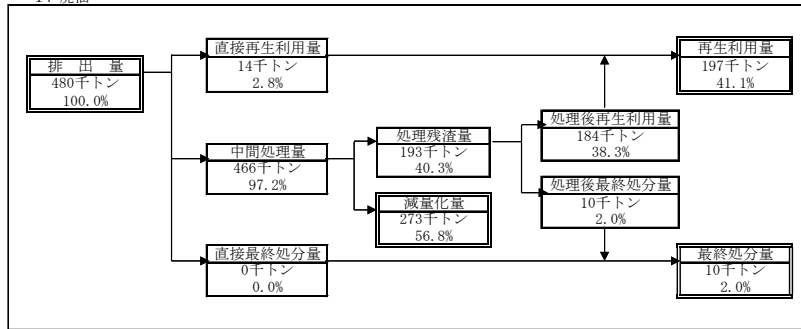
大分類	中分類	産業分類	コード	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
農業・林業	農業大分類	A																	
	1 稲作農業	A011	人		4,196,993	4,359,500	3,886,124	3,763,590	3,641,057	3,518,524	3,395,991	3,273,458	3,150,924	3,028,391	3,388,750	3,279,578	3,170,404	3,061,230	
	2 畜産農業	A012	頭	人	298,904,940	296,524,196	317,512,092	317,612,980	324,052,000	323,891,321	319,875,900	324,127,987	333,354,732	333,249,917	332,814,780	332,708,660	329,888,370	322,804,930	
	3 林業大分類	A02	人		49,615	67,405	43,403	43,431	43,460	43,488	43,516	41,980	41,226	41,477	40,975	40,271	53,070	55,288	
	4 上記以外の農業・林業	B																	
漁業	漁業大分類	B																	
	6 漁業	B03	人		30,194	31,955	26,533	26,074	25,616	25,157	24,700	23,801	23,134	23,355	22,897	22,293	24,176	24,251	
	7 水産物採取	B04	人		18,153	19,544	15,544	15,433	15,321	15,210	15,099	15,317	15,372	15,353	15,388	15,516	16,836	17,140	
	8 水産物加工	C	人		30,710	30,009	21,427	20,916	20,405	19,894	19,383	19,467	19,254	19,325	19,182	19,383	19,697	19,743	
	9 漁業大分類	D	百万円		45,476,653	46,996,633	46,524,166	47,086,029	52,274,182	54,925,604	54,925,604	55,548,590	57,206,504	58,751,213	61,318,531	58,968,326	63,963,164	67,051,048	
製造業	製造業大分類	E																	
	9 製造業大分類	E09	百万円		24,578,723	24,114,367	23,699,901	24,301,989	24,948,095	25,936,077	26,207,548	26,426,447	26,055,934	26,781,548	26,857,188	26,605,781	26,934,792	31,726,421	
	10 食品・たばこ・飲料製造業	E10	百万円		10,055,555	9,613,348	9,250,329	9,615,437	9,900,444	9,996,768	9,509,217	9,773,008	9,515,516	9,761,235	9,601,994	9,215,271	9,710,488	10,319,775	
	11 食品・たばこ・飲料製造業	E11	百万円		4,022,247	3,789,828	3,480,961	3,922,821	3,767,913	3,822,304	3,782,315	3,814,855	3,782,178	3,782,281	3,694,090	3,452,451	3,852,522	3,722,328	
	12 食品・たばこ・飲料製造業(家具を除く)	E12	百万円		2,167,854	2,134,101	1,974,973	2,223,303	2,436,380	2,520,040	2,580,478	2,656,164	2,717,305	2,756,116	2,810,746	2,738,069	3,246,297	3,753,844	
	13 食品・たばこ・飲料製造業	E13	百万円		1,758,929	1,575,390	1,418,718	1,730,851	1,819,001	1,915,042	1,946,265	1,964,965	1,956,730	1,943,035	1,985,835	1,999,768	2,008,548	1,995,255	
	14 パルプ・紙・印刷・複写工業製造業	E14	百万円		1,033,012	1,110,758	6,508,757	6,814,766	6,741,136	6,974,353	6,948,621	7,273,124	7,383,743	7,548,426	7,687,869	7,089,704	7,214,380	7,753,801	
	15 印刷・複写工業製造業	E15	百万円		6,320,515	6,044,642	5,196,320	5,461,652	5,420,888	5,415,918	5,234,599	5,107,350	4,828,072	4,945,327	4,975,588	4,855,207	5,046,233	5,046,233	
	16 化学工業	E16	百万円		24,311,153	26,212,040	25,364,097	26,045,603	27,409,230	28,124,954	28,887,715	27,252,471	28,724,200	29,787,886	29,252,788	28,603,045	31,708,235	34,281,050	
	17 石油製品・石炭製品製造業	E17	百万円		10,506,512	14,979,921	17,129,504	17,172,068	17,781,869	18,648,512	20,276,912	11,580,381	13,286,743	15,015,509	13,844,350	11,114,363	14,431,988	18,798,972	
	18 プラスチック製品製造業(樹脂製品を除く)	E18	百万円		10,134,387	10,902,553	10,376,376	11,066,061	11,237,336	11,532,578	11,812,218	11,764,478	12,442,547	12,865,894	12,862,929	12,514,301	13,029,888	13,253,162	
	19 化学工業製品製造業	E19	百万円		2,661,487	3,034,827	2,834,689	3,177,734	3,118,676	3,212,642	3,321,632	3,113,937	3,168,444	3,333,542	3,335,912	2,981,989	3,315,385	3,735,381	3,738,311
	20 繊維・皮革製品製造業	E20	百万円		413,852	374,779	315,000	344,068	342,264	355,024	343,777	341,938	345,000	327,884	325,618	284,189	280,472	289,555	290,472
	21 繊維・皮革製品製造業	E21	百万円		8,848,525	7,101,297	6,707,257	6,831,066	7,056,284	7,332,194	7,428,928	7,137,319	7,533,115	7,815,735	7,653,456	7,558,126	7,974,689	8,315,951	
	22 繊維業	E22	百万円		16,019,441	18,146,293	18,243,578	18,012,099	17,905,277	19,202,162	19,838,708	15,669,292	17,686,708	18,651,954	17,747,599	15,072,285	17,718,773	23,941,044	
	23 金属製品製造業	E23	百万円		6,957,500	6,899,008	6,204,707	6,969,612	6,847,810	6,902,051	10,011,341	8,890,638	9,785,375	10,729,135	9,614,185	9,423,653	11,966,655	13,382,001	
	24 金属製品製造業	E24	百万円		12,700,920	12,292,040	11,709,254	12,860,722	13,060,603	13,932,776	14,179,147	14,396,617	15,198,945	15,821,727	15,965,293	15,020,471	15,881,065	16,919,923	
	25 金属製品製造業	E25	百万円		9,908,201	10,099,831	9,946,599	10,623,791	10,230,928	10,103,055	10,142,026	11,124,753	11,779,695	12,345,195	12,162,013	11,424,236	12,215,264	12,781,102	
	26 金属製品製造業	E26	百万円		12,197,600	13,645,906	14,276,936	15,536,575	15,154,929	16,990,804	17,470,405	18,106,821	20,521,079	22,048,194	20,853,325	19,553,507	22,979,470	25,147,063	
	27 電気機械器具製造業	E27	百万円		7,096,027	6,712,908	6,394,471	6,919,256	6,705,225	7,033,681	7,020,751	7,130,046	6,920,901	6,881,395	6,753,275	6,387,042	6,555,157	6,850,787	
	28 電気機械器具製造業(電子機器を除く)	E28	百万円		14,902,077	16,621,843	14,921,619	13,143,253	12,733,483	13,630,196	13,426,687	14,524,028	15,919,979	16,136,595	14,124,033	14,592,905	16,459,306	16,989,929	
	29 電気機械器具製造業	E29	百万円		13,772,134	15,116,685	13,791,199	14,982,669	15,458,146	17,031,700	17,684,365	16,388,532	17,259,831	18,789,863	18,229,337	17,819,148	19,499,256	21,337,410	
	30 電気機械器具製造業	E30	百万円		11,463,770	12,604,470	9,215,275	8,671,876	8,490,337	8,730,923	8,208,972	6,770,861	6,727,086	6,925,572	6,771,605	6,416,679	6,162,545	6,226,079	
	31 電気機械器具製造業	E31	百万円		4,232,569	4,423,562	4,402,929	56,455,808	55,203,192	60,683,344	62,628,395	64,931,221	68,283,258	10,090,544	67,933,765	60,118,305	61,192,405	63,192,405	
	32 その他の製造業	E32	百万円		3,933,093	3,607,287	3,721,151	3,752,559	3,722,713	3,933,151	3,933,163	3,843,569	4,155,651	4,201,852	4,520,904	4,276,175	4,517,973	4,712,498	
	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F																
		33 電気業	F33	人		148,753	153,058	142,113	140,911	139,708	138,506	137,304	125,882	119,570	121,674	117,466	112,432	137,462	139,778
		34 ガス業	F34	人		37,598	38,055	35,688	34,948	34,309	33,029	33,669	33,029	33,726	33,770	33,745	33,764	33,881	32,399
		35 熱供給業	F35	人		2,613	2,591	2,011	1,994	1,978	1,978	1,961	1,946	1,994	2,002	1,998	1,999	2,072	2,265
	36 水道業	F36	人		124,796,337	124,817,005	124,657,159	124,485,801	124,369,524	124,266,130	124,403,567	124,312,413	124,166,682	123,971,273	123,772,874	123,393,469	122,903,703	123,259,172	
	37 情報通信業	G																	
	38 情報通信業大分類	G33	人		93,599,000	94,512,000	95,235,001	97,434,000	98,123,000	98,737,000	99,257,000	115,313,000	115,711,000	100,739,000	101,131,000	101,226,000	101,181,000	101,284,000	
情報通信業	情報通信業大分類	H																	
	39 情報通信業	G34	人		192,861	182,904	196,034	182,144	168,253	154,363	140,559	141,910	135,684	137,759	133,608	129,036	155,402	157,668	
	40 情報通信業	G35	人		72,194	74,497	68,217	66,102	67,987	67,872	67,757	69,718	70,641	70,333	70,949	71,810	62,632	61,215	
	41 情報通信業	G36	人		1,108,899	1,157,929	1,044,779	1,054,646	1,064,514	1,074,381	1,084,248	1,077,081	1,078,431	1,077,981	1,078,881	1,080,141	1,319,759	1,368,293	
	42 インターネット付電話サービス業	G40	人		64,396	70,953	54,161	63,805	72,440	63,083	92,737	107,878	120,271	116,140	124,401	136,022	202,284	221,165	
	43 放送・音声・文字情報制作業	G41	人		288,088	293,052	246,070	249,637	250,303	250,970	251,637	243,696	240,059	241,271	238,841	235,452	246,785	247,403	
	44 情報通信業	H																	
	45 情報通信業	H42	人		275,173	296,386	261,271	252,521	243,771	235,021	226,271	226,354	222,021	223,465	220,576	216,531	219,607	218,258	
	46 情報通信業	H43	人		621,855	630,536	563,478	558,032	552,589	547,145	541,701	514,236	497,782	503,266	492,297	476,939	464,588	454,658	
	47 情報通信業	H44	人		1,793,289	1,890,855	1,532,188	1,592,331	1,633,470	1,714,110	1,774,795	1,651,296	1,519,889	1,630,350	1,608,416	1,519,100	1,716,512	1,801,555	
	48 情報通信業	I																	
	49 情報通信業	I42	人		921,305	1,036,304	925,355	867,571	809,786	752,002	694,218	805,345	832,017	823,126	840,907	865,800	804,027	803,763	
卸売・小売業	卸売・小売業大分類	J																	
	50 卸売・小売業	J42	人		53,396	40,916	41,092	39,718	38,345	36,971	35,000	39,883	41,406	40,866	41,825	43,470	40,423	40,897	
	51 木材・木材・卸売業	J511	人		3,539	5,362	39,2332												

表一 資・Ⅱ・1（4）活動量指標（新産業分類（平成25年10月改定版及び平成19年11月改定版）の業種区分）（令和4年度実績値）

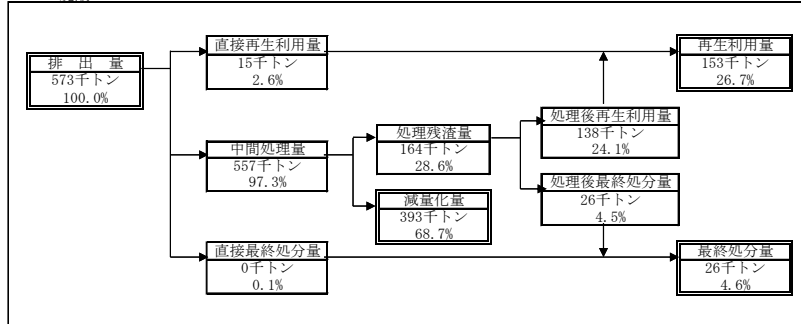
大分類	番号	産業分類	コード	単位	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	合計	
農・林業	1	農林業大分類	A	人	16,833	13,641	22,463	29,335	17,332	19,563	28,034	33,569	32,011	33,702	14,756	31,786	23,767	30,546	108,732	159,532	386,330	78,112	287,941	53,672	106,413	7,068	51,033	1,681,232	
	2	農林業小分類	A01	人	285	2,717	3,566	8,529	3,752	5,158	3,492	1,038	1,476	8,226	1,740	4,339	1,326	7,701	3,379	14,742	4,286	17,771	5,270	7,421	3,673	12,430	2,424	323,725	
	3	農林業小分類	A02	人	1,625	1,462	1,154	1,127	660	1,145	697	1,129	1,347	4,029	664	622	236	1,136	236	1,301	766	1,201	653	1,331	1,288	2,163	1,196	11	55,288
	4	農林業小分類	A03	人	1,625	1,462	1,154	1,127	660	1,145	697	1,129	1,347	4,029	664	622	236	1,136	236	1,301	766	1,201	653	1,331	1,288	2,163	1,196	11	55,288
漁業	5	漁業大分類	B	人	129	194	127	517	0	228	650	974	1	1,106	397	107	80	422	729	166	43	2,129	72	435	1,300	712	77	24,251	
	6	水産物製造業	B04	人	197	48	11	372	53	40	138	69	1	1,298	212	348	113	169	257	456	169	122	427	559	780	1,884	235	17,148	
	7	水産物製造業	B04	人	144	157	222	271	138	98	32	138	222	1,137	419	470	113	169	257	456	169	122	427	559	780	1,884	235	17,148	
	8	水産物製造業	B04	人	144	157	222	271	138	98	32	138	222	1,137	419	470	113	169	257	456	169	122	427	559	780	1,884	235	17,148	
製造業	9	製造業大分類	C	百万円	696,343	1,311,342	5,849,714	2,476,771	1,149,992	655,538	294,620	457,318	889,413	444,897	1,040,181	897,671	841,683	508,695	244,992	473,479	634,399	473,479	634,399	888,352	612,216	476,111	1,046,344	755,635	
	10	金属製品製造業	C09	百万円	383,366	881,426	1,390,883	1,863,288	238,290	211,655	167,273	81,130	581,527	312,281	272,385	149,027	468,282	354,477	101,029	1,044,487	423,358	290,898	464,662	151,488	419,741	781,729	184,425	31,706,142	
	11	機械・電気機器製造業	E10	百万円	794,022	294,543	477,813	877,267	53,287	27,226	138,267	14,866	271,327	58,719	13,976	38,026	55,665	15,008	386,887	129,259	133,746	195,477	563,327	135,696	195,477	563,327	135,696	10,319,735	
	12	機械・電気機器製造業	E10	百万円	212,080	100,856	294,288	114,704	59,397	72,062	13,264	22,472	139,999	25,072	13,157	37,586	28,076	13,157	37,586	120,254	24,313	30,124	17,797	90,156	11,967	31,460	3,469	3,722,328	
サービス業	13	サービス業大分類	D	百万円	44,203	67,759	174,866	65,050	76,774	48,201	28,885	69,341	106,866	292,996	57,996	59,202	71,439	51,740	26,636	71,835	41,789	51,789	45,063	82,170	41,789	2,150	3,753,444		
	14	サービス業小分類	D01	百万円	53,063	22,197	159,685	72,495	31,373	15,254	2,181	6,816	43,571	4,579	27,719	8,899	10,770	3,294	97,659	15,760	4,148	4,148	4,148	7,373	9,981	4,770	3,701	1,495,335	
	15	サービス業小分類	D02	百万円	133,133	135,133	363,768	338,729	62,313	42,443	84,288	36,437	125,327	113,038	122,033	120,403	67,108	103,457	41,743	103,457	38,113	41,743	38,113	38,223	38,113	38,223	4,000	2,703,201	
	16	サービス業小分類	D03	百万円	1,070,690	560,184	905,759	1,715,099	27,302	16,733	114,255	44,477	299,604	249,616	66,335	229,268	170,946	84,384	11,102	297,108	181,618	48,479	194,224	41,869	29,327	199,535	9,123	21,337,418	
情報・ガス・熱供給・水道業	17	情報・ガス・熱供給・水道業大分類	E	百万円	3,301,343	199,774	3,482,461	2,316,327	128,271	489,310	8,400	40,297	4,613,885	403,139	3,467,961	112,307	390,796	432,769	114,129	446,831	309,413	134,339	104,369	681,121	104,369	27,456	3,469	10,328,100	
	18	情報・ガス・熱供給・水道業小分類	E18	百万円	13,157	8,626	1,298,342	268,780	11,467	723,662	2,402	3,361	3,093,213	270,675	1,364,343	3,968	215,713	727,768	2,378	181,904	4,748	3,288	14,276	683,913	6,503	8,162	6,503	18,708,162	
	19	情報・ガス・熱供給・水道業小分類	E19	百万円	656,961	219,356	808,201	568,713	190,347	46,333	23,598	47,493	110,468	117,000	163,865	7,380	11,807	33,937	198,183	33,937	46,853	23,891	74,569	56,139	22,328	13,253	416	1,259,155	
	20	情報・ガス・熱供給・水道業小分類	E20	百万円	23,092	7,101	23,092	46,516	4,930	9,892	673	5,607	892	756	2,164	6	304	10,298	6	2,164	1,049	6	279	1,708	114	705	13	289,155	
情報通信業	21	情報通信業大分類	F	百万円	496,908	177,194	251,019	368,811	37,166	49,657	8,096	36,946	1,833,551	1,317,107	893,471	49,687	92,635	48,141	62,398	1,276,630	59,267	51,462	99,076	149,448	37,453	271,138	55,992	8,315,931	
	22	情報通信業小分類	F01	百万円	116,321	94,453	1,833,319	2,740,889	49,134	574,388	18,377	1,833,319	1,317,107	893,471	49,687	92,635	48,141	62,398	1,276,630	59,267	51,462	99,076	149,448	37,453	271,138	55,992	8,315,931	23,941,041	
	23	情報通信業小分類	F02	百万円	377,434	236,214	1,769,716	918,399	149,333	99,939	47,667	42,769	277,566	359,712	295,299	92,498	125,400	138,755	111,111	1,984,826	121,773	63,203	185,426	49,149	172,925	49,149	62,438	643,010	
	24	情報通信業小分類	F03	百万円	890,178	185,113	1,178,698	1,466,366	74,194	312,511	3,677	32,713	292,628	283,899	98,155	74,169	118,462	188,266	184,138	133,405	133,405	114,109	9,308	102,764	13,266	6,088	2,130	12,764,169	
卸売・小売業	25	卸売・小売業大分類	G	百万円	744,646	869,300	2,257,100	1,430,398	130,913	116,913	23,624	62,113	343,501	981,888	260,146	52,162	137,976	290,654	84,912	129,545	46,343	62,705	71,238	3,346	23,147	3,346	6,850,075		
	26	卸売・小売業小分類	G01	百万円	173,871	334,455	299,186	247,806	154,560	15,732	9,773	23,101	101,719	4,387	286	10,649	1,672	286	10,649	41,932	3,044	44,154	7,476	84,074	24,279	6,113	67	6,850,075	
	27	卸売・小売業小分類	G02	百万円	549,775	530,322	600,676	376,598	37,102	17,669	21,654	299,926	292,604	600,236	81,726	429,419	39,124	37,162	378,855	278,901	320,113	380,552	275,615	299,668	303,824	722	16,969,529		
	28	卸売・小売業小分類	G03	百万円	1,070,690	560,184	905,759	1,715,099	27,302	16,733	114,255	44,477	299,604	249,616	66,335	229,268	170,946	84,384	11,102	297,108	181,618	48,479	194,224	41,869	29,327	199,535	9,123	21,337,418	
建設業	29	建設業大分類	H	百万円	56,323	43,794	78,170	401,515	0	2,471	981	168,361	15,666	1,280	3,367	18,391	18,391	2,064	15,361	11,330	49,360	15,423	199,610	38,556	9,473	51	6,226,079		
	30	建設業小分類	H01	百万円	2,138	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	
	31	建設業小分類	H02	百万円	2,138	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	
	32	建設業小分類	H03	百万円	254,672	254,672	254,672	254,672	254,672	254,672	254,672	254,672	254,672	254,672	254,672	254,672	254,672	254,672	254,672	254,672	254,672	254,672	254,672	254,672	254,672	254,672	254,672	254,672	
電気・ガス・熱供給・水道業	33	電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F03	人	820	1,493	10,629	3,451	858	985	321	1,232	1,311	5,134	1,534	900	1,155	1,511	772	7,815	1,334	900	1,509	1,275	1,193	2,229	1,790	3,174,778	
	34	電気・ガス・熱供給・水道業小分類	F04	人	6	1	278	2,360	502	29	32	40	252	765	184	47	158	238	68	245	102	96	119	169	159	428	130	32,138	
	35	電気・ガス・熱供給・水道業小分類	F05	人	6	1	278	2,360	502	29	32	40	252	765	184	47	158	238	68	245	102	96	119	169	159	428	130	32,138	
	36	電気・ガス・熱供給・水道業小分類	F06	人	1,413,313	2,554,121	8,792,931	3,402,420																					

Ⅲ. 産業廃棄物の種類別処理状況フロー

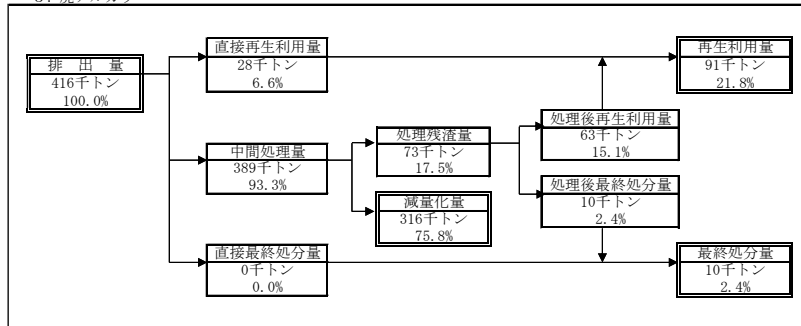
1. 廃油



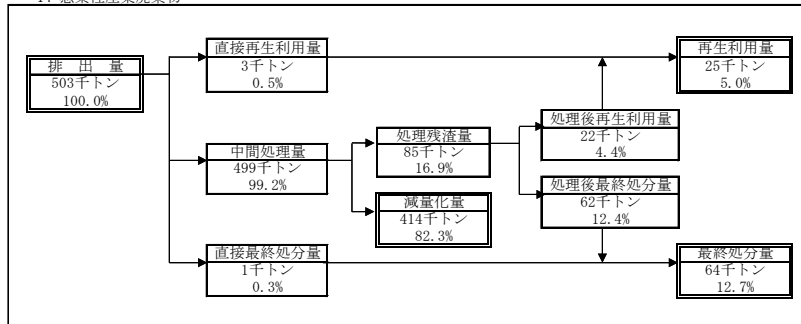
2. 廃酸



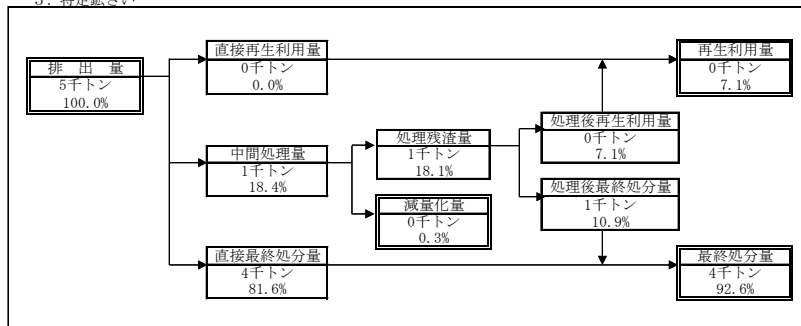
3. 廃アルカリ



4. 感染性産業廃棄物

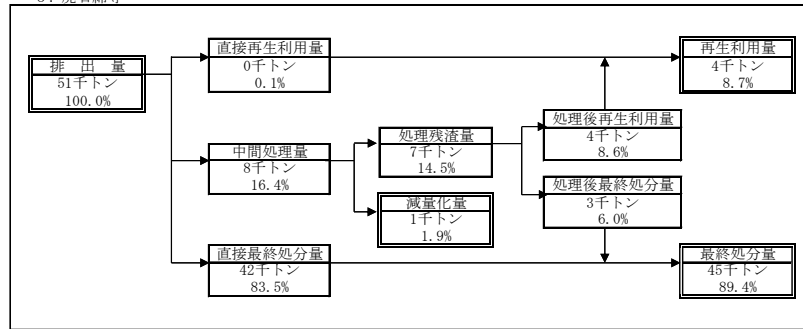


5. 特定鉱さい

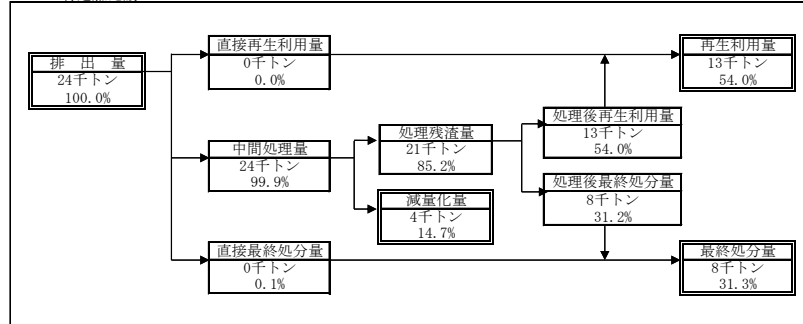


※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

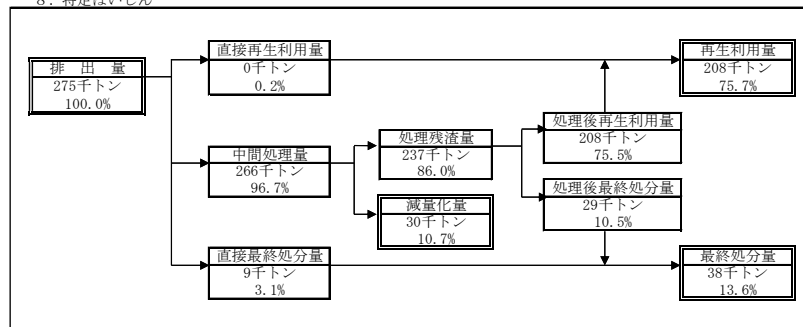
6. 廃石綿等



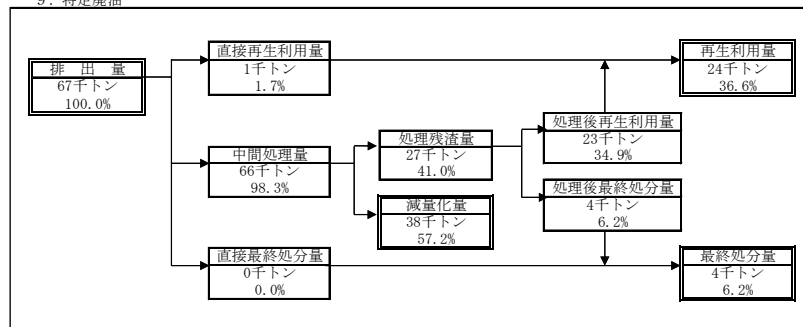
7. 特定燃え殻



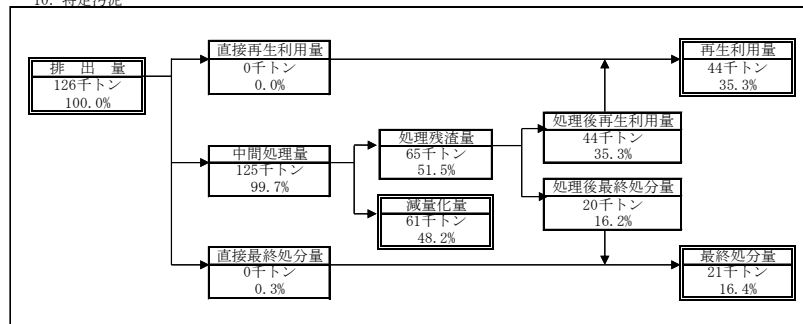
8. 特定ばいじん



9. 特定廃油

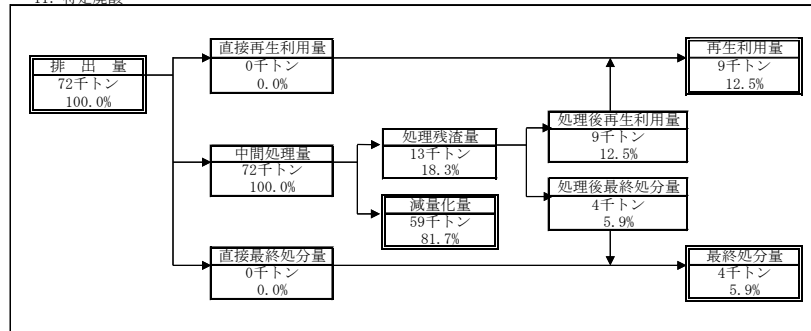


10. 特定汚泥

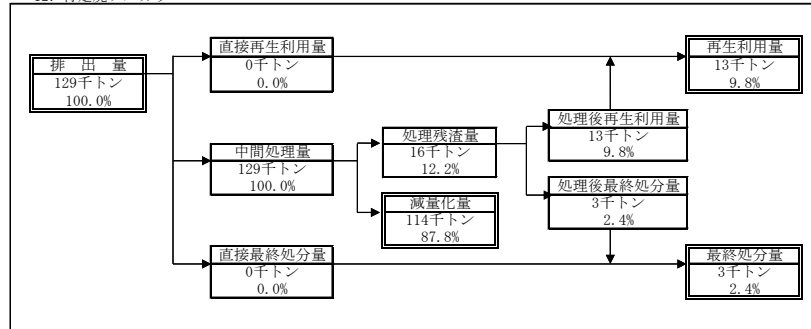


※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

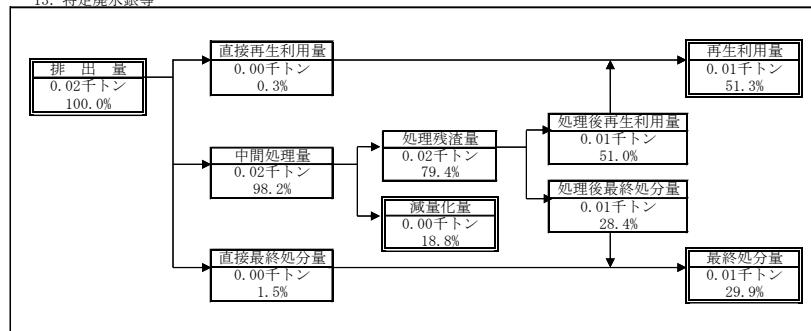
11. 特定廃酸



12. 特定廃アルカリ



13. 特定廃水銀等



※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

リサイクル適正の表示：印刷用の紙にリサイクルできます。

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料[Aランク]のみを用いて作製しています。